SIHD

INTEGRATED REPORT 2022

池田泉州ホールディングス　統合報告書










池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行　池田泉州ＴＴ証券　自然総研

目次

池田泉州ホールディングスグループの概要

3 At a Glance
5 池田泉州ホールディングスグループの価値創造のあゆみ
7 池田泉州ホールディングスグループの強みと強みを生かした価値創造
9 トップメッセージ
15 池田泉州ホールディングスグループの価値創造プロセス

価値創造の戦略と成果

17 池田泉州ホールディングスグループのありたい姿
19 第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）
23 徹底したソリューションビジネスの構築・提供
26 第5次中期経営計画を支える体制整備
27 特集1「銀行×証券の連携」によるソリューションの拡大
29 財務・非財務ハイライト

価値創造を支える仕組み

31 「サステナビリティ宣言」の公表
35 気候変動への対応
39 環境
41 人材育成
42 ダイバーシティ&インクルージョン
44 健康経営
45 特集2 池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取組み（自然総研）
47 地域社会
51 コーポレートガバナンス
57 役員一覧
59 社外取締役メッセージ
63 リスク（リスクマネジメント）コンプライアンス

会社情報・株式情報

65 長期の財務・非財務データ
67 会社情報・株式情報

編集方針　池田泉州ホールディングスグループは、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、当社グループにおける中長期的な価値創造をどのように実現していくかをご理解いただくために「池田泉州ホールディングス統合報告書2022」を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会が提示する「国際統合報告フレームワーク」を参考にしました。なお、詳細なデータ等につきましては、2022年7月末発行の「池田泉州ホールディングスディスクロージャー誌2022」をご覧ください。

対象期間　2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）
ただし、2020年度以前および2022年度以降に予定されている活動や情報も一部含んでいます。

対象組織　原則として、池田泉州ホールディングスおよび子会社・関連会社

経営理念

**「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し、
地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。**

経営方針

1. 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
2. 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
3. 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
4. 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
5. 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
6. グループ行員に、自由闊達に能力を発揮しまた能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

SIHD

CI

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。
上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。
ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。



池田泉州ホールディングスグループについて

池田泉州ホールディングスグループは、大阪府、兵庫県をメイン地域とし、銀行業のほか、証券業、リース業など、さまざまな金融サービスを提供しています。

地域の皆様に『愛される』金融グループとして全国・近畿地区における池田泉州銀行の順位

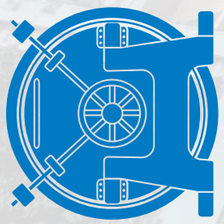
2021年度		全国地銀（99行中）	近畿地銀（8行中）
預金残高：	55,681億円	第26位	第5位
貸出金残高：	45,268億円	第21位	第3位

うちメインマーケットである大阪府での預金・貸出金残高及びシェア

2020年度		大阪府でのシェア
預金残高：	41,785億円	3.8%
貸出金残高：	31,269億円	6.2%

（出所）金融ジャーナル 増刊号 金融マップ2022年版 より

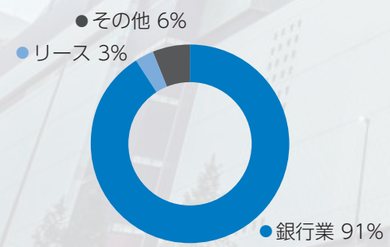
財務の健全性



不良債権比率 0.96%

連結自己資本比率 9.96%

2022年3月期の収益構成比



グループ従業員数 2,515名



店舗数

2022年3月31日現在

関西エリアをメインに 139店舗

池田泉州銀行 金融機関コード「0161」



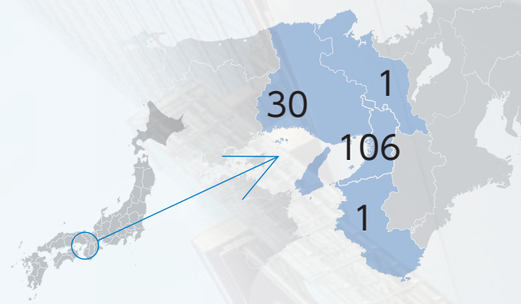
	店舗（店）	店外ATM（カ所）	Patsat（カ所）
大阪	106	85	67
兵庫	30	23	32
和歌山	1	0	0
京都	1	0	7
東京	1	0	0



尻川支店



帝塚山支店



関西2府県（大阪、兵庫）の特徴と基盤

池田泉州ホールディングスグループの主な営業基盤である大阪府・兵庫県には、経済活動や人口が集積しています。また、2025年に大阪・関西万博が開催される予定であり、統合型リゾート（IR）の整備計画も進行中で、今後経済効果が見込まれます。

1. 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

開催期間	2025年4月13日～10月13日（184日間）
開催場所	大阪 夢洲
想定来場者数	約2,820万人
経済波及効果（試算値）	約2兆円

（出所）公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 ホームページ より

2. 大阪IR

● 観光への効果

IR区域への来訪者数	約2,000万人/年
国際会議の開催件数	約485件/年
国際的規模の展示会等の開催回数	約46件/年
送客施設を活用した旅行者数	約4.3万人/年

● 地域経済への効果

	※近畿圏
経済波及効果（建設時）※	約1兆5,800億円
経済波及効果（運営）※	約1兆1,400億円/年
雇用創出効果（建設時）※	約11.6万人
雇用創出効果（運営）※	約9.3万人/年
雇用者数（IR施設）	約1.5万人

（出所）【概要版】大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画 より

3. 都道府県別事業所数

	2019年基礎調査甲調査	増減率（%）
大阪府	513,797	21.6
兵庫県	253,169	13.9
全国	6,398,912	14.7

（出所）令和元年経済センサス-基礎調査 より

4. 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口（総計）

	2021年1月1日人口数（人）	増減率（%）
大阪府	8,839,532	△0.11
兵庫県	5,523,627	△0.47
全国	126,654,244	△0.38

（出所）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 より

池田泉州ホールディングスグループの価値創造のあゆみ

池田泉州ホールディングスグループは、「戦後地銀」をルーツに持つ金融グループです。「地域のための金融機関を」という皆様の切実な思いを受け継ぎ、これからも地域の皆様から『愛される』金融グループを目指します。

● 池田銀行　● 泉州銀行　■ 池田泉州ホールディングス・池田泉州銀行　● 社会情勢

池田銀行

●1951年
池田銀行設立

●1963年
大阪証券取引所第2部上場

●1972年
東京・大阪証券取引所第1部上場



●1992年
VI(ビジュアル・アイデンティティ)導入

●2000年
阪急電鉄とATM共同運営会社設立

●2006年
蘇州駐在員事務所開設

泉州銀行

●1951年
泉州銀行設立

●1972年
大阪証券取引所第2部上場

●1973年
大阪証券取引所第1部上場/シンボルマーク策定

●1984年
日銀との代理店契約締結

●2000年
三和銀行とのATM相互開放、バンクコンピュータサービス設立

池田泉州ホールディングス

■ 2009年
池田銀行と泉州銀行が経営統合し、池田泉州ホールディングスが設立
東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場

■ 2012年
東海東京フィナンシャル・ホールディングスと共同出資による証券会社の設立で合意

■ 2020年
Vision'25策定

■ 2021年
第5次中期経営計画策定、サステナビリティ宣言策定

池田泉州銀行

■ 2010年
池田泉州ホールディングス子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し、池田泉州銀行が誕生

■ 2012年
コンピュータシステム統合完了

■ 2018年
共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を設立、ホーチミン駐在員事務所開設

■ 2020年
池田泉州銀行と池田泉州TT証券の共同店舗オープン

池田泉州TT証券

■ 2013年
池田泉州ホールディングスの子会社、「池田泉州TT証券 株式会社」営業開始



池田泉州ホールディングス本社ビル

社会への貢献

●1972年
池田市に3,000万円の寄附等により、紺綬褒章を授与

●1980年
関西新空港対策本部設置

●1986年
CD&ATM休日稼働

●1990年
CD&ATM本格日曜稼働

●1991年
泉州・千亀利マラソン

●1995年
懸賞品付定期預金「夢物語」発売

●1999年
第1回泉州市民卓球大会

●2000年
ビジネスマッチングフェア

●2003年
「ニュービジネス助成金」など「地域起こし制度」創設

●2003年
第1回センギンビジネス商談会

●2004年
第一回<池銀>ビジネス交流会、第一回池田銀行チャリティーフェスタ、関西学院大学との産学連携(現在16大学と連携)

■ 2011年
堺市と産業振興連携協定締結(現在26府市町と連携)

■ 2019年
関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合(イノベーションファンド25)を設立

〜1970年代以前 / 1980年代 / 1990年代 / 2000年代 / 2010年代 / 2020年代

社会情勢

●1949年
池田大蔵大臣「一県一行主義」緩和発言

●1955年頃
「高度経済成長期」

●1964年
東京オリンピック・パラリンピック
東海道新幹線開通

●1970年
日本万国博覧会

●1973年
第1次オイルショック

●1986年
バブル景気、資産価格急上昇

●1991年
バブル崩壊

●1994年
関西国際空港開港

●1995年
阪神・淡路大震災

●2005年
ペイオフ全面解禁

●2008年
リーマン・ショック

●2011年
東日本大震災

●2014年
第2次安倍内閣「地方創生」

●2016年
日本銀行マイナス金利政策開始

●2018年
平成30年台風21号

●2020年
新型コロナウイルス感染症拡大

●2021年
東京オリンピック・パラリンピック

●2025年
大阪・関西万博開催予定

グループとしての価値をさらに高め、発揮していくことで、地域の皆様に「愛される」金融グループをめざしてまいります。

ポテンシャルB/S※(=可能性のバランスシート)

※ポテンシャルB/Sとは
恵まれた地盤や外部アライアンス、当社グループの人材などをバランスシートに見立て、それらを活用し引き上げていくことで、徹底したソリューションを実現し、地域の皆さまのお役に立ち、未来社会づくりに貢献するというものです。

アドバンテージ

全国有数の恵まれた地盤

池田泉州ホールディングスグループの潜在価値。それは全国有数の恵まれた地盤です。池田泉州銀行の営業エリアがカバーする人口は約1,436万人。事業所数は約76万に上ります。市場規模は東京都に匹敵するとともに、エリア内では金融資産を多く保有されているお客さまが多い点も特長です。

また、成長機会の点では、2024年にJR大阪駅前に新しい街づくりとして、「うめきた2期地区開発プロジェクト」が先行まちびらきを実施する予定です。さらに2025年には「大阪・関西万博」の開催が予定されているなど、地域経済の活性化に向けたイベントが相次ぎます。

グループ一体経営の推進

池田泉州ホールディングスグループでは、リテールやプライベートバンキング、地域共創、カスタマーコネクト、コーポレートソリューションなど、グループ全体を俯瞰する5つの部門を設置。お客さまの雇用サポートをはじめ、事業承継やM&Aへの支援などにグループ一体で対応しています。また、地域社会への貢献、グループの持続可能なビジネスモデル構築の実現を組織横断的に検討する部署として、グループ戦略部を設置しました。

恵まれた地盤

- マーケット(経済規模、アジアゲート)
- イノベーション
  (大学・研究機関の集積地、開業数)
- 高齢富裕層、多様な産業の中小企業

成長機会

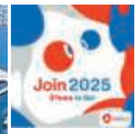
うめきた2期(2024〜)



緑とイノベーションの融合拠点

大阪・関西万博(2025)





未来社会の実験場

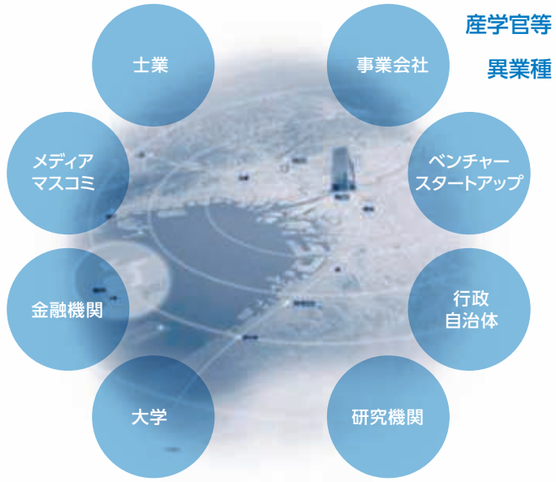
2022年4月
大阪市全域「スーパーシティ」に指定

サービス・商品

- 雇用サポート、事業承継、
  M&Aサポート 等
- 池田泉州TT証券、自然総研 等

アライアンス

オープンな連携、脱自前



オープンなアライアンスの加速

池田泉州ホールディングスグループは、独立系金融グループとして特定の企業グループなどに偏ることなく、産学官を通じた幅広いネットワークを構築しています。また、早くからビジネス助成金の提供などを通じて、ベンチャーやスタートアップとの密接な関係を結んでいる点も特長です。

今後、こうした自由で開かれたネットワーク上での連携をさらに進めることで、お客さま本位のソリューションを提供して、お客さまに愛される地域金融機関をめざしてまいります。

リソース

多様な人材
高付加価値
戦略パートナー



ソリューション人材基盤の強化

「第5次中期経営計画」で「徹底したソリューションビジネスの構築・提供」を重点戦略として掲げる中、池田泉州ホールディングスグループはソリューション人材の育成に注力しています。たとえば、ファイナンシャルプランナー1級の資格について、池田泉州銀行では2021年度中に47人が取得し、2021年度末時点の1級資格保有者は84人となっております。今後、こうした人材を通じて、お客さまのさまざまな課題に的確に応えるソリューションの提供に努めてまいります。

徹底したソリューション





様々なネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sを拡大 → 質の高いソリューションを提供

変化する未来社会への果敢な『成長のS』

Speed, 突破力

チャレンジに対する6つのキーワード『成長のS』の実践

Small Success, 小さな成功から
Solution, 課題解決
Support, 伴走
Suitability, 最適な提案
Sustainability 持続可能を求め



徹底したソリューション ビジネスを追求し、地域の皆さまに「愛される」金融グループへ

代表取締役社長 兼 CEO
鵜川　淳

地域金融機関の使命として、厳しい経営環境の中、お客さまをしっかり支えてまいります

投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、日頃より池田泉州ホールディングスおよび当社グループに対して多大なご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

私からは、経営を取り巻く環境と課題、そして今後の成長に向けた方針についてお伝えいたします。まず地域金融の市場は、大変厳しい現状にあります。しかしながら、私としましては、マイナス要因ばかりを挙げて現状維持の経営にとどまるのではなく、厳しい中での事業機会を積極的に見いだすとともに、当社グループの強みをさらに磨き、発揮していくことで、収益力の向上を核とした事業の成長を成し遂げることができると確信しております。実際、当社グループでは固定観念にとらわれることなく、さまざまな取り組みに挑んでおり、新たな成長の芽が次々に出ている状況です。こうした点をさらに加速させて、その成果をステークホルダーの皆さまに的確にお伝えしていくことが、私の使命と考えます。

経営に対する現状認識ですが、私が2018年に代表取締役社長に就任した際、本業である貸出業務は貸出金残高が増加していたものの、利鞘の低下により収益確保が難しい状況でした。また、貸出業務での収益源を補完すべく有価証券投資に取り組んだものの、含み損が発生するという事態に陥っておりました。さらにマイナス金利、消費税率の引き上げ、コロナ禍といった悪影響が続く中で、経営としてはベースの収益力の回復に向けて全社を挙げて取り組んできた次第です。

足元の経営環境について申しますと、いわゆるゼロゼロ融資のもとで、中小企業の資金繰りは比較的安定しているものの、内実は収益力の低下に苦しんでいるところが少なくないと見ています。加えて、東欧での地政学的リスクの影響からリスク回避の傾向が強まり、金融資産の縮小が今後、あらゆる経済活動にマイナスに働くものと思われます。こうした状況を踏まえ、コロナ禍が収束していくと思われる2022年度以降、お客さまの体質改善に向けた取り組みをしっかり支え、世界経済の悪化が地域経済にもたらす影響を最小限に抑えていくことが、当社グループにおける直近の重要課題と捉えています。

「地域の皆さまに『愛される』金融グループ」を目指す中で、お客さまへの感謝の気持ちを何よりも大切にしてまいります

当社グループの商圏は大阪中心部をはじめとする都市圏が中心であり、いわば恵まれた立地にあります。当社グループを取り巻く経営環境が大変厳しいのは事実ですが、この市場における強みは見逃せません。加えて、2025年には大阪・関西万博が予定されており、統合型リゾート(IR)に向けた整備計画も進行中です。

一方、大阪の事業者数の推移に目を移すと、廃業数も新規開業数も全国トップレベルです。つまり、経済の新陳代謝が著しいという点が、商圏の大きな特徴です。こうした経済活動が活発な土壌で、当社グループとしてお客さまのお役に立てることが多々あると考えております。すでにイノベーション推進協議会やイノベーションファンドなどの取り組みを通じて、いわば地域のプラットフォーマーとして地元の活性化への貢献を目指しています。

商圏としての強みとともに、独立系金融機関としての立ち位置も私たちの特徴の一つであります。これまで資本関係にとらわれることなく、お客さま本位のソリューションビジネスの展開を徹底してきました。また、約20年前からスタートアップのお客さまの成長を支援するといった活動を続けております。時代に先駆けて取り組み、培ってきた知見が、これからの時代において大いに発揮できるものと期待しております。

もう一つ、当社グループの強みとなる特徴を挙げますと、経営理念に掲げております通り、「地域の皆さまに『愛される』金融グループ」をめざしているという点です。当社グループは、大阪北部を中心に事業を展開してきた池田銀行と、大阪南部を中心に展開してきた泉州銀行が一つになった池田泉州銀行を中核企業としております。元々、商圏が異なる金融機関であったものの、共通しているのはどちらも約70年前に地域の皆さまに支えられて誕生し、成長してきた地域金融機関であるという点です。

グループの従業員に対しては、「地元の皆さまのご支援があったからこそ、私たちはここまで成長できたという感謝の気持ちを、常に忘れることなく業務にあたってほしい」と再三申しています。コロナ禍で中小企業のお客さまが厳しい状況にある中で、今こそ創業時の志に立

ち返って、地域の皆さまに愛されるように、地域金融機関としての本分を果たすときであると肝に銘じています。

「ポテンシャルB/S」を独自の強みとして、ソリューションビジネスを展開

当社内では、池田泉州ホールディングスグループが有するさまざまな強みを「ポテンシャルB/S（＝可能性のバランスシート）」と呼んでいます。この中には、地域金融機関としての恵まれた営業地盤や成長機会をはじめ、独立系金融機関であるからこそ構築できる、産学官の幅広いアライアンス、そしてファイナンシャルプランナー1級の取得を核として、継続して強化している人材基盤が含まれます。これらこそがこの先、池田泉州ホールディングスグループが持続的に成長していく上での潜在的な資産、原動力であると考えます。

昨年策定しました「第5次中期経営計画」にしましても、「ポテンシャルB/S」を核として、お客さまに愛される地域金融機関として、徹底したソリューションビジネスの構築・提供をはじめとした重点戦略を掲げて、前向きに進んでおります。大阪の街は経済規模も大きく自律的に成長できる力を持っていますので、地域金融機関が地域経済を牽引するという考え方は当てはまりません。底力のある街にあって、お客さまの課題一つひとつにしっかり向き合い、解決に向けて知恵を絞り、汗をかくことで“お役に立つ”ことが、我々の使命であると考えます。その成果をもって、当社グループ自身の成長へ繋げてまいります。

そのため、「第5次中期経営計画」は、成長戦略を重視した中期経営計画と位置づけています。前中期経営計画は、「体質強化中計」としてバランスシートの改善と収益性の向上に注力してきました。その成果を踏まえて、2023年度までの3年間で成長に向けた軌道を描いてまいります。成長に向けた主な具体策が、徹底したソリューションビジネスの構築・提供であります。

以下、「第5次中期経営計画」の目標達成に資する、新たな3本の矢について申し上げます。

第1の矢:ポテンシャルの向上

お客さまの声を聞くためのスキルアップをめざして

ソリューションビジネスの円滑な展開に向けた、新たな三本の矢の一つが、グループが持つポテンシャルの向上であり、その根底として従業員一人ひとりのポテンシャルの向上があります。これについては、2年前の新年に社内に向けて「ポテンシャル上げ上げ宣言!!」を発表しました。宣言の意図するところは、お客さまのご要望や困りごとに真摯に耳を傾けようということです。

金融機関の営業というと、金融商品やサービスの提案ということで、ともすると売りたい物を売ることに走りかねません。これではお客さまの信頼を得ることなど難しいといえます。そこで考え方を根本的に変えて、販売に走るのではなく、お客さまの声を聞くことを優先してほしいと全社に宣言したのです。2年前には営業における業績表彰制度を廃止しました。金融機関でこの制度をなくしたところは、ほとんどないと思います。販売目標の達成が営業の主眼であった中では異例な取り組みかと思います。

そして、お客さまの声を真剣に聞くには、当然ながら、聞かれたことに対する答えを持たねばなりません。これこそが、一人ひとりのポテンシャルの向上をめざしている理由であります。具体的にはファイナンシャルプランナー1級の資格取得を推奨してきました。おかげで2021年度だけでも47人が1級を取得しました。池田泉州銀行をはじめとして当社グループの従業員は皆、たいへん真面目ですし、優秀です。いざやると決めたら、能力の向上をめざして努力を惜しみません。そして、1級の資格を取った人はその知識をいかんなく発揮して、お客さまのあらゆる声に応えることができるようになっています。これから先、ソリューションビジネスを展開していく上で、1級の有資格者は大きな戦力になると期待しています。

第2の矢:共感力の向上

お客さまの思いを共有し、ともに課題解決に取り組む

従業員一人ひとりのポテンシャルの向上という一本目の矢に続く二本目の矢とは、共感力の向上です。今年の社内に向けた新年の挨拶では「共感力（EMPATHY）上げ上げ宣言!!」を発表しました。従業員一人ひとりの潜在力をいかに高めたとしても、それだけでは宝の持ち腐れとなりかねません。そこで、グループ全社に向けてお客さまの声に耳を傾けるとともに、お客さまの気持ちに共感する力を身につけてほしいと呼びかけました。お客さまの思いや夢に共感してこそ、真に役立つソリューションの提案ができると考えたからです。今後、グループ全体で共感力を共有していくことで、お客さまに対する価値をさらに高めることができると確信しています。

第3の矢:プレゼンスの向上

ポテンシャルと共感力を向上させて、その先に高めていくのが、三本目の矢であるプレゼンス、存在感です。お客さまから「池田泉州がそばにいてくれると助かる」「これは池田泉州にしかできないこと」とおっしゃっていただけるぐらいの存在感を発揮できるように、グループ全体の底力を発揮していきたいと願っています。今年度以降、取り組みを強化していくことで、お客さまのお役に立つとともに、業績の向上に結びつけてまいります。



徹底したバックアップ体制で行員の能力を最大限に発揮させる

ソリューションビジネスの徹底した展開に向けては、三本の矢によって基盤を築く一方、お客さまの現場に根ざした提案、サポートが重要です。本部が一律に企画して、それを各支店に割り当てるといった戦略ではなく、支店ごとにお客さまのニーズや課題を把握して、提供するソリューションも支店が決めていく。本部はその活動が円滑に進むようにサポート役に徹する仕組みとしました。従来の金融機関の発想を180度転換することこそ、施策の肝であります。

お客さまから「池田泉州は変わったよね」とのお声をいただき、感謝の気持ちとともに自信を深めています

「第5次中期経営計画」の進捗という点では、実際のところ確かな手応えを感じております。たとえば、お客さまを訪問してお話をうかがいますと、「最近、営業の人が話すことが変わってきたね」との評価をいただくことがあります。従来、「融資の方はいかがですか」とか、「投資信託のご案内にまいりました」といった営業トークに終始しがちでした。しかし、これではライバルとの差別化など望むべくもありません。

直近、ソリューションとして大きく伸びている一例が、人材紹介です。おそらく地方銀行の中でトップクラスの紹介件数と思われます。このソリューションにしても、お客さまの声に耳を傾け、求めている課題に応えた成果の一つです。池田泉州銀行を筆頭に、当社グループの中では人材紹介に限らず、さまざまなニーズに応えるソリューションビジネスが動き出しています。だからこそ、お客さまから「池田泉州は変わったよね」とのお声をいただくようになったと自負しています。

社内外の方々からは、「業績表彰制度を止めてしまって、数字をつくることができるのか?」と心配されることがあります。もちろん、営業の目標をなくしたわけではありませんし、経営者として数字に対する責任が第一であることは重々承知しています。しかし、お客さま本位の営業を徹底しない限り、当社グループの持続的な成長はあり得ないと考えます。そのためにも営業の現場が主体となったソリューションビジネスの展開が必要だと確信しており、またこの戦略を通じて、業績を着実に積み上げ、ステークホルダーの皆さまの信頼を得ていく所存です。



生まれ変わった池田泉州ホールディングスグループとして、「第5次中期経営計画」の目標達成に向けて前進中です

ソリューション提案の徹底について、金融業界の慣習に反するような営業戦略に挑んできた背景の一つに、私が営業畑出身ではなかったことが挙げられます。もし私が営業担当としての成功体験を積んできたバンカーであったとしたら、本部主導の目標割り当ての営業に固執したことでしょう。しかし、時代が大きく変わった中で、銀行もまた発想を大きく転換していかねばなりません。また、お客さま本位や、お客さまに愛される銀行といいながら、一方で金融商品・サービスのプッシュ型営業に励むのは大いなる矛盾です。

営業とは本来、お客さまの役に立つためのはずが、お客さま起点でなく、銀行本位の活動に陥っているのではないか、そして、業績表彰項目で営業店や担当者を競わせる仕組みが銀行都合に拍車をかけていると考えたことから、業績表彰制度の廃止を含めて営業の抜本的な見直しを決断したのです。

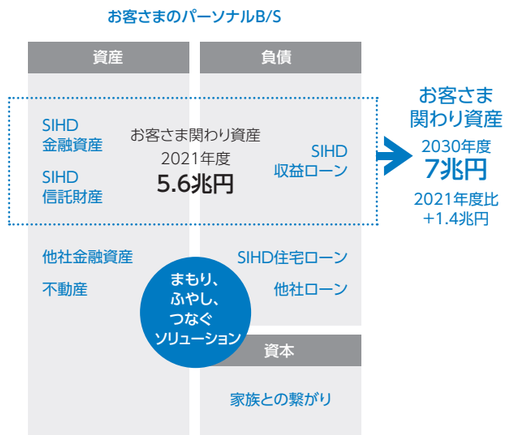
ステークホルダーの皆さまとしては、営業の競争心が減退することによる業績への不安を感じられるかもしれません。しかし、ソリューションに関して、人材紹介にとどまらず、本業支援や事業承継等でも着実に件数を増やしています。並行して、社内の空気も確実に変わってきました。それが一人ひとりのポテンシャルと共感力の向上と相まって、新たな池田泉州ホールディングスグループとして力強く前進していると認識しております。今後は新たな取り組みを業績の積み増しとして実証し、「第5次中期経営計画」の目標を達成することでステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

2030年には7兆円規模でお客さま資産に関わるソリューションビジネスを展開していきます

これから先、当社グループが追求するソリューションビジネスには大きな可能性があると確信しています。それは非連続というべきビジネスの事業機会です。従来の営業戦略では、本部が「対前年103%」などと目標を定めて、目標必達を各支店に命じていました。すると103%はなんとか達成するものの、それ以上は難しいものです。これに対して、営業現場での主体的な目標設定では各支店が地域の課題に密着して取り組み、マーケットを開拓することで、前期比で200%、300%という非連続な成長があり得ます。実際、支店によってはそうした成果を挙げているところが次々に出てきています。現時点では、グループ全体としては正直なところ、道半ばです。しかし、新たな可能性に挑戦し、確実に成果を生み出しつつある点について、ステークホルダーの皆さまにぜひご理解いただきたいと考えます。

「第5次中期経営計画」では、ソリューション件数の目標として2025年に1万件としました。当時はまだ4,000件程度にとどまっていたことから、「1万件などとても無理」という声が社内の大勢でした。一方、社外取締役からは「仮に1万件のソリューションを手がけたとして、どれだけ儲かるのか」といった厳しいご指摘を受けました。これに対して、取り組みの1年目で5,700件程度を見込んでいたのが、すでに7,000件を超えました。1万件については、早ければ2023年度には達成できそうな見込みです。そのため、2025年度は1万件を超え、1万2,000件に上方修正し進みたいと考えます。そして、数字という点では、預り資産の営業でソリューション提案が増えていることに比例して、成果が着実に上がっています。

ソリューションビジネスの展開を2030年までの中長期で見た場合、当社グループが関わるお客さまの資産を7兆円の規模にしていく考えです。現時点で預金残高が約5兆6,000億円に対して、預金の増加は3,000億円程度と見込んでいます。では、残りの1兆円以上をどのように確保するかというと、ソリューション提案を通じて、お客さまの投資信託や保険、不動産などのすべての資産に関わることで成し遂げることができると考えます。推定では個人のお客さまだけで当社グループのお客さまの総資産はざっと13兆円です。この規模からすると、2030年に1兆円の積み増しというのは十分可能な規模と考えます。この目標に対しては、池田泉州銀行単体ではなく、まさに池田泉州ホールディングスグループが一体となって注力してまいります。そのため、昨年、社内にグループ戦略部を設けて、グループ一体営業を推進しております。



お客さまから「なるほど変わった。これからが期待できる」と評価していただける池田泉州ホールディングスグループへ

徹底したソリューションビジネスの追求は、業務の本丸である企業融資の営業に対しても好影響をもたらしています。昨年7月に中核拠点である本店営業部に堂島支店、新大阪支店を統合しまして、本店営業本部として、組織を一部、二部と分けました。一部は従来の中小企業向け融資に向けて動く一方、二部は大企業、中堅企業を専門に担当させています。従来、事業規模の大きなお客さまにはあまり相手にされませんでしたが、ソリューションを切り口にして提案を持ち込むと、社長様自ら話を聞いていただけるようになりました。

このことだけをみても、当社グループにとって大きな変革が始まっております。こうした取り組みにつきまして、グループ一体営業の観点から専門家チームを構成して、お客さま本位のソリューション提案に徹して、成果を出していく考えです。この中では、社外の専門家の方々との連携もこれまで以上に強化してまいります。

ここ数年にわたり、株価についてステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしております。しかしながら、「第4次中期経営計画」での成果を踏まえて、「第5次中期経営計画」では成長軌道を確実に描き、持続的成長に向けた道筋を必ずつけてまいります。

持続性ということでは、昨年、当社は「サステナビリティ宣言」を発表しました。これは地域社会の皆さまから愛される企業をめざすという観点のもとで策定したものです。地域社会をはじめ、環境、人材というそれぞれの面において、ここでも現場目線を大切にした施策を打ち出していきます。そして取り組みの過程で、投資家や株主の方々をはじめ、地域の皆さま、そしてグループの従業員に至るまで、「池田泉州はなるほど変わった。これからが期待できる」と評価していただける企業グループをめざしてまいります。また、このお約束を実現していくことが経営トップの使命であります。つきましては、引き続き当社グループに対するご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長　兼　CEO

鵜川　淳

池田泉州ホールディングスグループの価値創造プロセス

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念のもと、恵まれた地盤やオープンなアライアンスといったポテンシャルB/Sの強みを生かしながら、さまざまなネットワークの活用と人材育成により、ポテンシャルB/Sをさらに拡大し、企業価値の向上と持続可能な地域社会の発展を両立させ、Vision'25の実現を目指します。

外部環境・社会課題 → インプット → 重点戦略 → 事業活動 → アウトプット → アウトカム

外部環境・社会課題

個人
- 資産寿命延伸、健全な資産形成
- 認知症、介護への対応
- 円滑な資産承継への対応

法人
- 経営者の高齢化
- 人材の流動化、二極化
- ニューノーマルへの対応
- DX、グローバル化

地域
- SDGs、ESGへの取り組み
- イノベーションの創出、万博を通じた地域活性化
- 少子高齢化、街づくり等構造的な地域課題

インプット

財務資本
- 池田泉州ホールディングスグループ連結自己資本比率
- 金融再生法開示債権比率

知的資本
- 産学官・異業種連携ネットワーク
- サステナブル経営、TCFD宣言

人的資本
- 高付加価値のソリューション人材
- 多様な人材の活躍

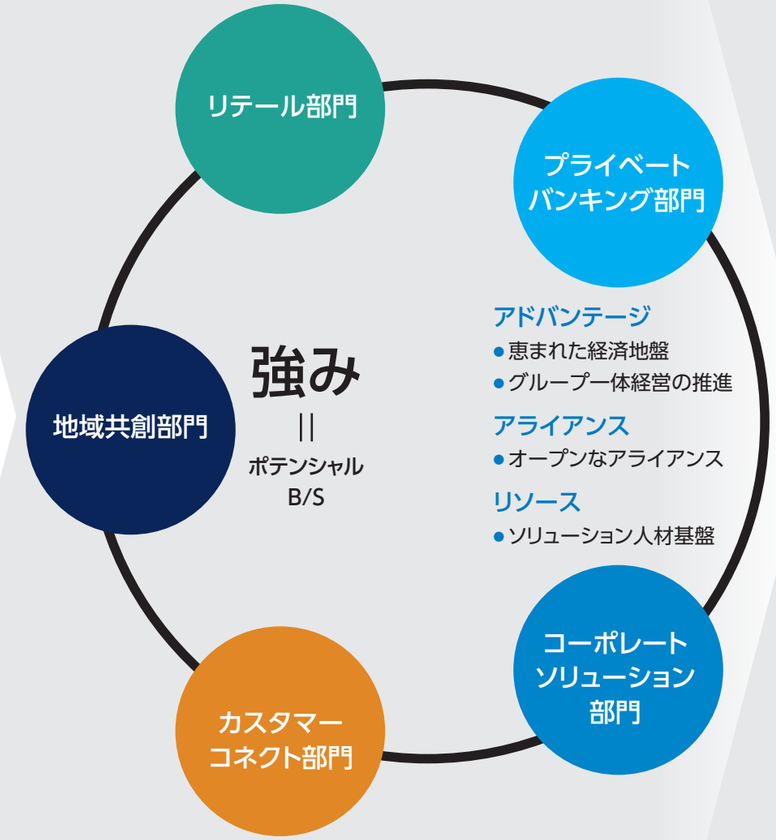
社会・関係資本
- 恵まれた地盤（うめきた2期、大阪・関西万博）
- 強固な顧客基盤（個人顧客先：2,295千先、法人顧客先：110千先）
- グループ機能の活用

自然資本
- 高密度な交通ネットワーク
- 自然豊かな観光資源

重点戦略

- 徹底したソリューションビジネスの構築・提供
- お客さま起点主義の徹底
- 第5次中期経営計画を支える体制整備
- 人材戦略
- 資本・配当政策
- サステナブル経営

事業活動



アドバンテージ
- 恵まれた経済地盤
- グループ一体経営の推進

アライアンス
- オープンなアライアンス

リソース
- ソリューション人材基盤

経営基盤
- コーポレートガバナンス P51-56
- リスクマネジメント P63-64
- コンプライアンス P63-64

経営理念

アウトプット

- 銀行
- 証券
- リース
- カード
- サービサー
- キャピタル
- 投資顧問
- 信用保証
- ATM運営
- 非金融サービス

アウトカム

経済的価値（2023年度目標）
- 当期純利益 86億円
- ROE 3%台半ば
- 自己資本比率 12%台前半

社会的価値

個人
- 個人のお客さまに寄り添ったサービス提供により、健全な資産形成、健康で豊かな人生に貢献

法人
- お客さまの課題に沿ったサービス提供により、地元企業の企業価値向上に貢献

地域
- イノベーション創出による地域活性化への貢献
- 地域課題へのソリューション提供

株主・投資家
- 1株あたりの配当10円以上
- 株主還元率 30%以上

従業員
- 年齢構成と雇用環境の変化に対応した職場
- 人材マネジメントの高度化
- ダイバーシティ&インクルージョンの実現
- 挑戦や成長を促す組織風土の醸成



Vision'25の実現

SDGsへの貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

池田泉州ホールディングスグループのありたい姿

2009年10月設立以来、経営理念に基づき、地域の皆さまに愛される金融グループを目指して、様々な取組みを進めてまいりました。

2025年には大阪・関西万博が開催されるなど、さらなる飛躍が地元大阪では期待されている中、当社グループは、新しい時代の大阪・関西のお役に立ち、皆さまから愛される金融グループであるために、旗印としての「Vision'25」を策定しました。

SDGsへの貢献

池田泉州ホールディングスグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

Vision'25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、
自らのポテンシャルを引き上げていくことで、
誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

第5次中期経営計画の成長戦略
(6つの重点戦略)

1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供
2. お客さま起点主義の徹底
3. 第5次中期経営計画を支える体制整備
4. 人材戦略
5. 資本・配当政策
6. サステナブル経営

新たな3本の矢
- 第3の矢 プレゼンスの向上
- 第2の矢 共感力の向上
- 第1の矢 ポテンシャルの向上

第4次中期経営計画

池田泉州ホールディングスグループ

- 第3の矢 Vision'25の策定
- 第2の矢 P/L問題の解決
- 第1の矢 B/S問題の解決

	2018	2020	2021	2023	2025	2030
世界の動き・イベント	働き方改革関連法案 成立	英国がEU離脱 新型コロナウイルスが世界で蔓延	東京オリンピック・パラリンピック 開催	うめきた(大阪)地下駅 開業予定	大阪・関西万博 開催予定	SDGs目標

Vision'25実現に向けて 第4次中期経営計画の振り返り

第4次中期経営計画― 主要施策

2018～2020年度までの3ヶ年を『体質強化期間』と位置づけ、有価証券運用を大きく抑制した中で、銀行の本業で安定した利益を出せるよう、聖域なき改革を実施

体質強化

第1の矢
B/S問題の解決 2018年度完了

有価証券含み損の抜本的な処理

→ 純投資の含み損益はプラスに

(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
純投資	▲117	＋ 5	+17	**+50**
円債	+3	+10	▲ 1	**▲ 0**
外債	▲ 34	▲ 2	—	**▲ 3**
リート	+8	+33	+36	**+45**
投信	▲ 95	▲36	▲17	**＋ 9**

第2の矢
P/L問題の解決 2019年度完了

店舗体制の見直し

店舗内店舗化、エリア制導入完了

→
- **店舗内店舗化21カ店実施**
- **117拠点を61エリアに再編**

営業店事務の効率化

→
- **窓口業務の75%をタブレット化**
- **事務のセンター集中を全店展開**

第3の矢
Vision'25の策定 2020年5月公表

徹底したソリューションビジネスで
地域のお役に立つ金融機関へ

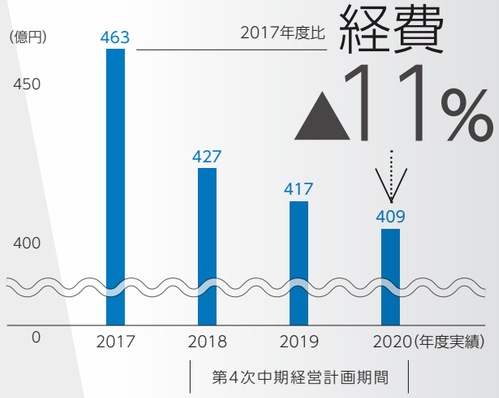
次の10年を睨み、2025年大阪・関西の飛躍の年に向けて当社グループのありたい姿としてVision'25を策定

第4次中期経営計画― 成果

有価証券含み損の処理、抜本的な経費削減により、第4次中期経営計画の所期の目的を達成し、本業利益は黒字に転換。2020年度は、コロナの影響があったものの、本業利益は引き続き増加

実績

池田泉州銀行
経費 2017年度比 **▲11%**



池田泉州銀行
本業利益
(顧客向けサービス業務の利益)
52億円



Vision'25に向けた 第5次中期経営計画の概要

基本方針



お客さま：
お客さまのさまざまな課題を知り、
お客さまの視点に立って、
最適なソリューションを
的確にご提供します



職員：
お客さまの信頼にお応えすることで、
やりがいを感じ自らも成長し、
職員が多様な活躍が出来る
職場を創ります



地域：
事業活動を通じて、
地域社会の持続的な発展と
地域の皆さまの安心で
豊かな暮らしづくりに貢献します

重点戦略（成長戦略・生産性向上）

(2021年5月公表時点)

1	**徹底したソリューションビジネスの構築・提供** ● 池田泉州HDグループ一体での ソリューション営業体制<5部門設置> ● ホールディングスグループ機能の強化	**グループ一体によるスピーディなソリューションの提供** **グループシナジーの発揮**
2	**お客さま起点主義の徹底**	**Vision'25で掲げる徹底したソリューションを実施すべく、銀行営業体制の改革を実施** ● お客さま起点・現場起点の営業体制及び意識改革の浸透と定着 （現場:お客さま起点主義　本部:現場起点主義）
3	**第５次中期経営計画を支える体制整備** ● お客さまの利便性向上と更なる業務の効率化 ● 新型コロナウイルスへの対応	**タブレットを活用したお客さまの利便性向上** **1,800名体制に向けた営業店のスリム化・効率化推進** **営業店の少人数運営に向けた人材育成**
4	**人材戦略** ● 銀行本体人員とソリューション人材計画について	**Vision'25を支える人材とエンゲージメント向上** ● 年齢構成と雇用環境の変化への対応　● 人材マネジメントの高度化 ● ダイバーシティ&インクルージョン　● 挑戦や成長を促す組織風土づくり
5	**資本・配当政策**	**株主還元方針** ● 1株あたりの配当 7.5円以上　● 株主還元率 30%以上 **資本政策** ● 優先株 250億円 コール期日到来時に取得・消却予定（コスト▲7.5億円） （2022年7月予定）(※)
6	**サステナブル経営**	**池田泉州ホールディングスグループ**　「サステナビリティ宣言」の策定

(※) 2022年7月15日に取得、消却することについて、2022年6月28日の取締役会で決議しております。

環境変化に対応した「池田泉州ホールディングスグループ成長エンジンの見直し」の実施

第5次中期経営計画の初年度の進捗は順調でしたが、新型コロナウイルスの影響長期化やウクライナ情勢による世界経済の不透明感といった環境変化を踏まえ、「池田泉州ホールディングスグループ成長エンジンの見直し」を行いました。成長戦略（6つの重点戦略）の根本は不変としつつも、環境変化に応じた見直しを通じて、着実な成長の実現に向けて取り組んでまいります。

先行き見通しには、多くのリスクファクターが存在

- 新型コロナウイルスの影響長期化
- サプライチェーン混乱の継続
- 資源・原材料価格高騰による企業収益圧迫
- ウクライナ情勢が金融市場や景気に及ぼす影響

環境変化を踏まえ、『成長戦略』をアップデート

第5次中期経営計画の見直しを実施
（2022～2023年度）

VUCA時代への対応

アジリティの高い経営

見直し後の第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

		2021年度 実績	2022年度 見直し後計画	2023年度目標 当初計画	2023年度目標 見直し後	備考
池田泉州ホールディングス 連結	当期純利益	114億円	79億円	70億円	86億円	
	ROE	4.6%	3%台前半	3%台前半	3%台半ば	長期目標 安定的に５％以上
	自己資本比率	9.9%	12%台半ば	11%台半ば	12%台前半	2028年 バーゼルⅢ最終化完全実施後 10%程度
池田泉州銀行 単体	コア業務純益	113億円	135億円	115億円	137億円	
	本業利益	64億円	77億円	70億円	97億円	
	コアOHR	79.0%	75%台	78%台	74%台	

株主還元方針

1株あたりの配当 7.5円以上 → 10円以上

株主還元率 30%以上

資本政策

優先株 250億円

当初計画通り　2022年7月
コール期日到来時に取得・消却予定(※)
（コスト▲7.5億円）

(※) 2022年7月15日に取得、消却することについて、2022年6月28日の取締役会で決議しております。

徹底したソリューションビジネスの構築・提供

池田泉州ホールディングスグループ機能の強化の背景

生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展するなか、地域経済を活性化していくことが社会課題となっております。なかでも、地域金融機関の果たすべき役割は大きく、課題解決に向けた取組みが期待されています。

地域金融機関自身にとっても、厳しさを増す金融環境・地域の経済環境において、従来の金融業務だけでなく、非金融業務を含めた持続可能なビジネスモデルを構築する必要があります。

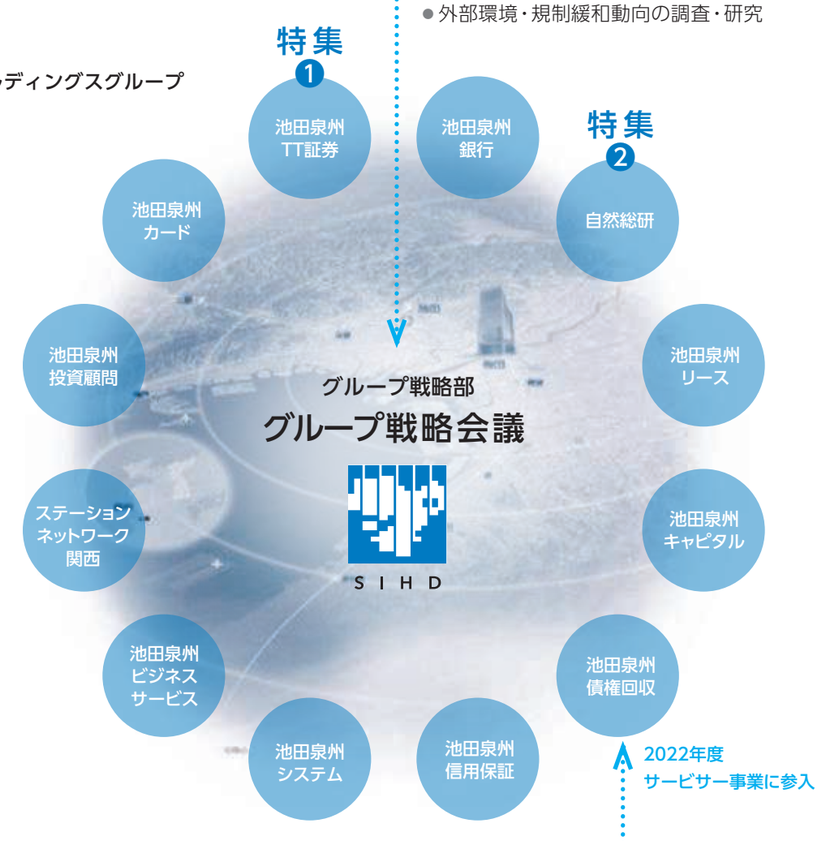
当社グループにおいても、この機を捉えてグループ戦略体制を強化し、グループの持続的な成長を図る方針です。

グループ活性化、
グループシナジー発揮に向け
グループ会社のサポート部隊を設置

2021年6月
グループ戦略部を設置

グループ戦略部の役割
- グループ既存事業のさらなる深化
- グループ新規事業の創出
- グループ会社間のリソース最適化
- 外部環境・規制緩和動向の調査・研究

池田泉州ホールディングスグループ機能の強化



2022年4月、**池田泉州債権回収株式会社**を設立
（池田泉州ホールディングス100%出資子会社）
2022年度中の開業を目指す
- ウィズコロナ・アフターコロナにおける事業再生支援による地域経済活性化に貢献
- 近畿の地域金融グループでは初めてとなる債権回収会社

徹底したソリューションビジネスの構築・提供

池田泉州ホールディングスグループは、グループを俯瞰する5部門を設置し、「グループ一体によるスピーディなソリューションの提供」「グループシナジーの発揮」に努め、環境や課題・ニーズの変化に素早く対応します。また、2022年5月に2025年度にソリューション件数10,000件としていたKPIを、2年前倒しして2023年度達成を目指すこととしました。さらに、個人のお客さまの金融資産・不動産・家族との繋がりをまもり、ふやし、つなぐため、新たなKPI「お客さま関わり資産」を設定しました。(お客さま関わり資産=パーソナルB/S)

池田泉州ホールディングスグループ

銀行
池田泉州銀行

証券
池田泉州TT証券

リース
池田泉州リース

カード
池田泉州カード各社

キャピタル
池田泉州キャピタル

投資顧問
池田泉州投資顧問

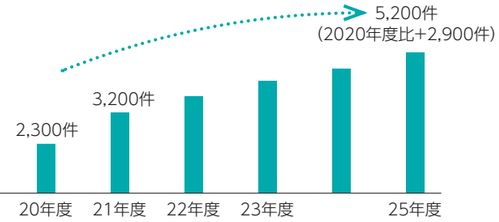
信用保証
池田泉州信用保証

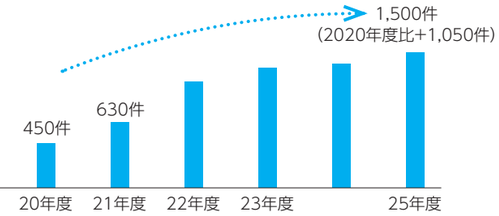
ATM運営
ステーション
ネットワーク関西

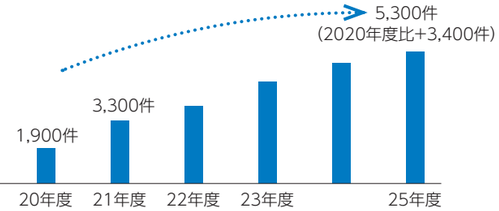
非金融サービス
自然総研

部門	主な役割	ソリューションの提供
リテール部門	個人のお客さまへ 資産の形成・活用・管理・承継などに関するソリューションを提供	● **資産形成層** 利便性の高い対面・非対面チャネル強化 ● **高齢者** 安心安全な環境づくり、健康で豊かな暮らしをサポート ● **銀証一体運営** 取り扱いのできる商品の拡充、お客さまのニーズに幅広く応える営業・コンサルティング体制を構築
プライベートバンキング部門	富裕層のお客さま中心に 資産運用・承継など オーダーメイド型 ソリューションを提供	● **富裕層** 付加価値の高いオーダーメイド型ソリューション ウェルスマネジメントソリューションを展開
コーポレートソリューション部門	法人のお客さまへ 伴走型ソリューションを提供	● 企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションを提供 ● M&Aソリューションの強化(ハンズオン型ソリューション等) ● 企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化
カスタマーコネクト部門	お客さまとの接点 機能・利便性の向上 (店舗・チャネル・デジタル)	ソリューションの構築 ● 営業エリアの効率的な拡大 ● 新しいタイプの顧客接点 ● デジタル技術を活用した営業力強化 ● 池田泉州ブランド構築に向けた取組み
地域共創部門	地域/産業振興 イノベーション創出	● **イノベーションの創出** 独自のベンチャー・スタートアップ支援プログラムによるイノベーション創出・地域活性化 ● **産業/地域振興** 官民連携による地域の社会課題解決 地域の成長機会を活かし、地元企業の成長を支援

KPI　ソリューション件数







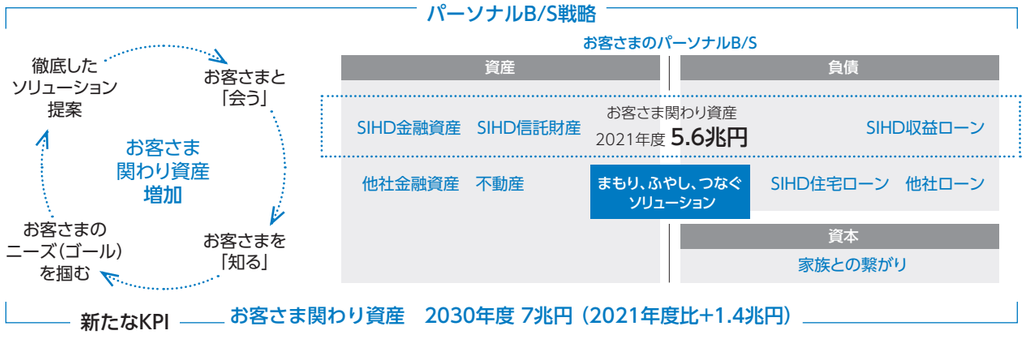
KPI	2021年度実績	見直し前	見直し後
ソリューション件数	**7,200件**(計画比+1,400件)	2025年度　**10,000件**	2025年度　**12,000件**
お客さま関わり資産	**5.6兆円**	—	2030年度 **7兆円**

徹底したソリューションビジネスを構築・提供するための新たな取組み

リテール部門／プライベートバンキング部門

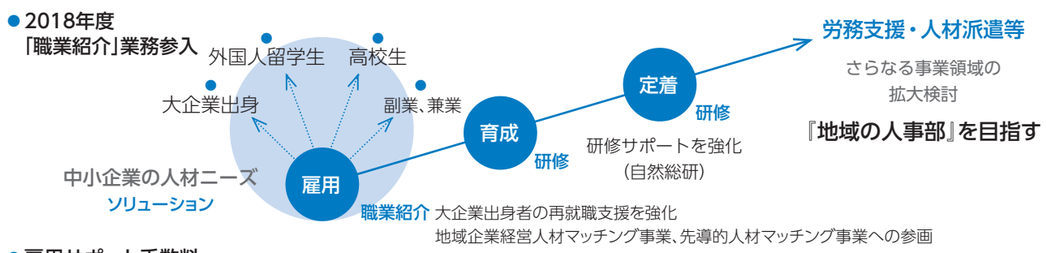
アセットソリューションビジネス：パーソナルB/S戦略 新たな収益基盤の拡大（ストックビジネスへの転換）

- お客さまの保有する金融資産・不動産・家族との繋がり（パーソナルB/S）をまもり、ふやし、つなぐソリューションを提供
- お客さまの総資産（金融資産・不動産等）への徹底したソリューション提案（アライアンス企業と連携も含め）により、お客さま関わり資産の増加と次世代を含めた長期取引を構築し、持続可能な預り資産のストックビジネス化を図る
- 相続・不動産を含む専門的なソリューション提案を実践できるSAC（シニア・アセット・コンサルタント）を育成。SACを2025年度に50名配置する計画

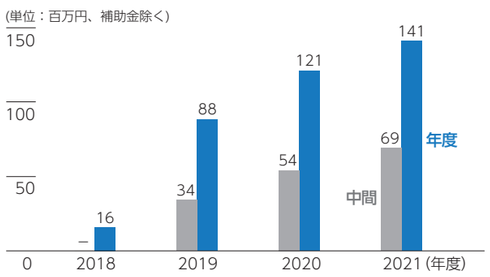


コーポレートソリューション部門

人材ソリューション別伴走型ソリューション



●雇用サポート手数料



2018年12月から開始しております雇用サポートは、事業者のニーズにお応えし、地域の活性化に資する取組みとしてご評価いただくとともに、一定の収益効果もあり、サステナブルな事業領域としての基盤を固めつつあります。

カスタマーコネクト部門

●法人営業特化の活動拠点を2拠点開設

池田泉州銀行は、きめ細かな法人向け営業を行うべく、尼崎・西淀川オフィスと大阪西部オフィスを開設しております。また、法人向け拠点と個人向け拠点について、拠点を大規模化したうえでお客さまの規模やニーズに応じた営業体制を整備していきます。

●難波に情報発信拠点の開設予定

池田泉州銀行は、機能的価値と情緒的価値の向上を図るため、お客さま接点の拡大や共感の場、ファンづくりとブランド戦略を組み合わせる情報発信拠点を2022年度に難波に開設予定です。

第5次中期経営計画を支える体制整備

お客さまの利便性向上と更なる業務効率化

- 業務の効率化をデジタルツール活用と更なる事務集約化で実現。DXに向けた施策を展開していきます。
- 2025年度1,800名体制を実現しながら、お客さまの利便性も同時に向上させるべく営業店のスリム化・効率化を推進します。

タブレットを活用したお客さまの利便性向上

窓口業務のタブレット対応業務拡大・機能向上 → 窓口業務のタブレット化率 2022年3月時点 77%

- タブレットを活用し、お客さまの「書類の記入を不要」にするとともに、「手続き時間を大幅に短縮」
- タブレットで受付可能な業務は順次拡大していく

1,800名体制に向けた営業店のスリム化・効率化推進

営業店のスリム化・効率化	攻めの店舗戦略：店舗集約によるソリューション営業体制の強化	
	事務の集約（統括店に事務集約）、受電業務や相続業務など更なる集中化	
デジタル化	事務の簡素化	● 決算書受付のデジタル化 ● ペーパーレス化の拡大（電子稟議）
	非対面チャネル・コミュニケーション強化	● Web会議ツール、リモート営業ツール導入 ● 社内コミュニケーションツールの導入（LineWorks） ● 住宅ローンの非対面受付・契約書の電子化（予定）
ロケーションフリー・テレワーク対応		● タブレット型PCの導入（2022年度 2,000台）

Withコロナ、Afterコロナへの対応

池田泉州ホールディングスグループは、お客さまおよび職員の健康と安心・安全、エッセンシャルワーカーとしての責務を果たすべく、さまざまな工夫の下、地域の金融インフラ維持、地元中小企業・個人の資金繰り支援に努めております。

安心してお取引いただくために

- タブレットでの取引メニュー拡充による店頭での事務処理時間を短縮
- Web面談ツールやチャットなどの活用を通じ、お客さまと非対面でのコミュニケーションを強化
- 職員の安全と健康を第一に考えながら、スプリット体制やテレワークなどの業務運営体制を継続

将来への備え

ニューノーマルに対応するソリューション（非対面）

- 法人ポータルサイト 池田泉州 ビジネスゲート
  - 口座照会、メール通知、各種サービスとの連携
- インターネットEB（法人IB）
  - 池田泉州クラウドファクタリング powered by OLTA 資金調達
  - 池田泉州 Big Advance（経営支援デジタルプラットフォーム） ビジネスマッチング等

経営改善に向けたソリューション　／　事業承継ニーズ増加への対応

特集❶「銀行×証券の連携」によるソリューションの拡大

池田泉州ホールディングスグループは、2013年、近畿地銀で初の証券子会社を設立しました。池田泉州銀行を中核とする池田泉州ホールディングスグループに池田泉州TT証券が加わることにより、グループの金融商品提案力、総合力は一段と向上しております。
また、2022年10月より銀行証券一体運営のもと、ファンドラップを活用したコンサルティングを開始予定です。

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの連携に至った経緯

池田泉州ホールディングスグループでは、資産運用分野において多様化・高度化するお客さまのニーズに、より的確に対応するとともに、当社グループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的に東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの共同出資で2013年に池田泉州TT証券を設立しました。

池田泉州TT証券は池田泉州銀行の全国有数の恵まれた営業地盤と、東海東京フィナンシャル・グループの独立系フルライン型の証券会社としてのノウハウを組み合わせ、銀行と証券が融合した新たなビジネスモデルを構築しております。

東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの法人業務における連携・協力に関する合意



池田泉州ホールディングスグループは、東海東京フィナンシャル・ホールディングスとともに、2013年9月より、池田泉州TT証券を通じて、合弁証券事業を展開してまいりましたが、これまでの提携の枠組みを更に進化させるべく、2021年8月、法人業務において、連携・協力することに合意しました。

両社は、合弁証券事業に加え、本合意を通じて、法人業務においても協力関係を構築することにより、これまで以上に、お客さまのニーズに合致した、多様で良質な商品・金融サービスを提供することが可能になるものと考えております。また、両社が保有する知的・人的資源等を有効に活用することによって、双方の業務を補完し合い、もって、両社の企業価値向上を目指してまいります。

合意の内容: (1)法人向け商品・サービスの提供
専門スタッフ派遣による運用アドバイス、金融商品・サービスの提供、セミナーの開催等
(2)企業の株式公開に関する業務
公開志向企業等のサポート、相互紹介
合弁証券会社における新規公開株式の販売等、資本政策の検討における連携
(3)証券業務に関する研修
当社における東海東京フィナンシャル・ホールディングスのトレーニー研修制度の活用

池田泉州TT証券と東海東京フィナンシャル・ホールディングスによる池田泉州銀行の法人営業向け研修制度の状況

池田泉州銀行では、池田泉州TT証券や東海東京証券から講師を招待し、2021年では右記の通り研修を行いました。



グループ会社トレーニーの様子

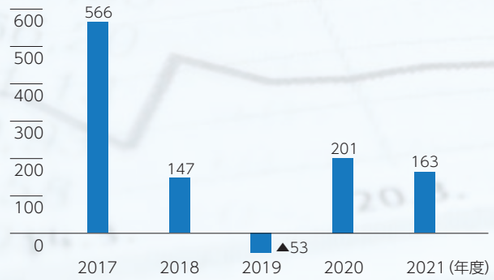
銀行法人営業員向け研修

研修名	内容	実績
法人初級研修	講師:池田泉州TT証券 営業統括部　法人推進室 内容:法人提案メニュー、目の付け所、 市場区分変更、マーケットの見方等	21/上: 3支店実施 21/下: 3支店実施
法人初級 ビデオ研修	講師:東海東京証券 プロダクトソリューション部 内容:法人顧客セグメント別研修 ヒアリングのポイント	21/上より 配信
銀行法人営業 (初任者) グループ会社 トレーニー	講師:池田泉州TT証券　複数部 内容:法人業態別推進方法、法人証券税制、 顧客訪問等	21/下: 2回実施
法人中級研修	講師:東海東京証券　複数部 内容:エクイティ市場・ コーポレートファイナンスMSワラント、 個別企業ケーススタディ等	21/上: 本店 営業本部で 実施

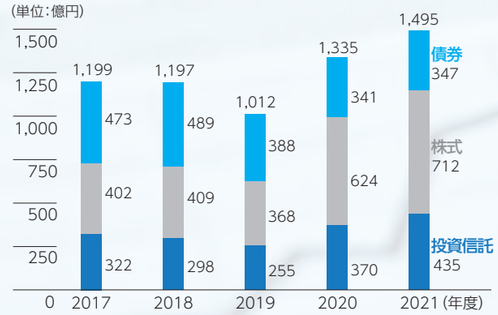
オンラインセミナー、株式上場支援(市場誘導業務)の状況

池田泉州銀行と東海東京証券との連携において、株式上場支援(市場誘導業務)の実績は着実に上がってきております。さらに、2022年4月から株式上場支援(市場誘導業務)関連の連携メニューを拡充し、ソリューション機能を強化しております。

池田泉州TT証券 当期純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



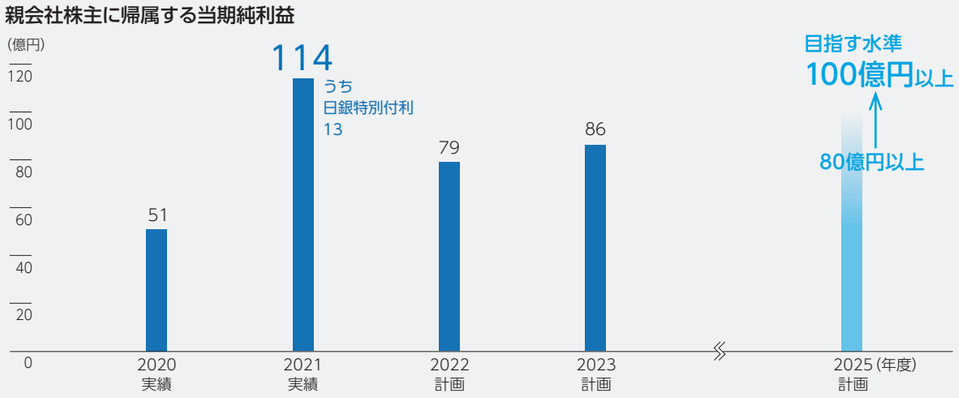
池田泉州TT証券の概要・沿革

設立年	2013年9月	営業開始
出資比率	池田泉州ホールディングス 60%(2,400株) 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 40%(1,600株)	
営業店	本店営業部、池田支店、豊中千里支店、 堺支店、岸和田支店、神戸支店、 西宮北口支店	
扱い商品	国内株式、外国株式、国内債券、外貨建債券、 国内投信、外国投信、仕組債、投資信託、 投信定額積立　など	
沿革	2013年 1月	会社設立(資本金 5,000万円)
	6月	金融商品取引業者として登録
	8月	日本証券業協会に加入
	9月	資本金を12億5,000万円に増資
		本店営業部、堺支店を開設 東海東京証券(株)より 神戸支店を承継し、営業開始
	2016年 10月	池田支店を開設
	2017年 6月	岸和田事務所の営業開始
	2019年 4月	岸和田支店を開設
	2020年 4月	西宮北口支店を開設
	12月	豊中千里支店を開設

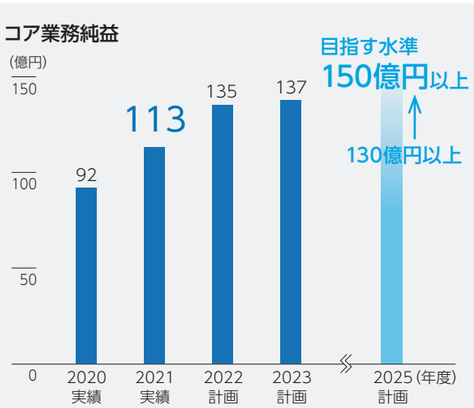
財務・非財務ハイライト

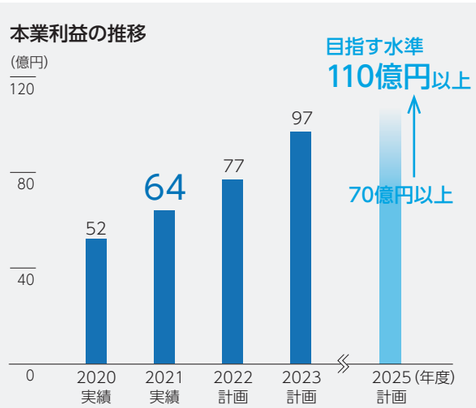
財務ハイライト

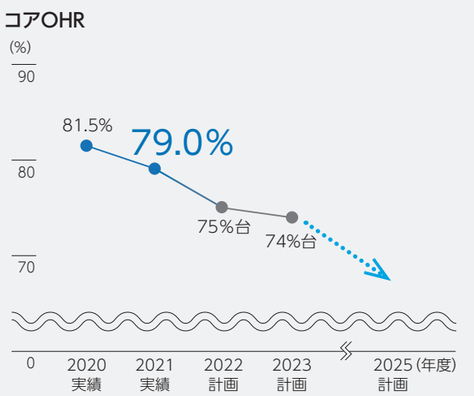
池田泉州ホールディングス

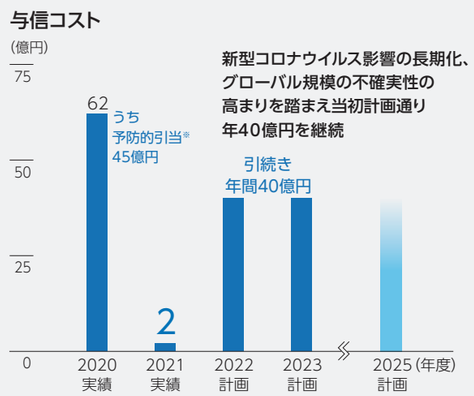


池田泉州銀行



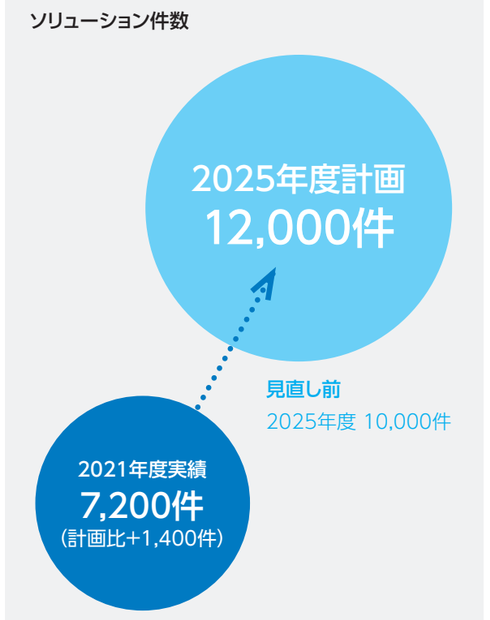


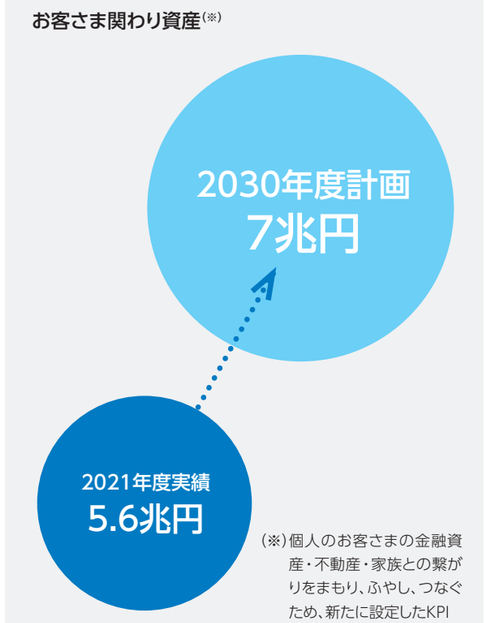


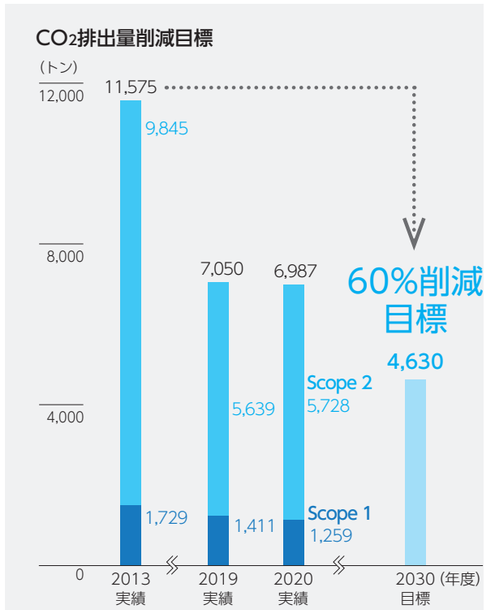


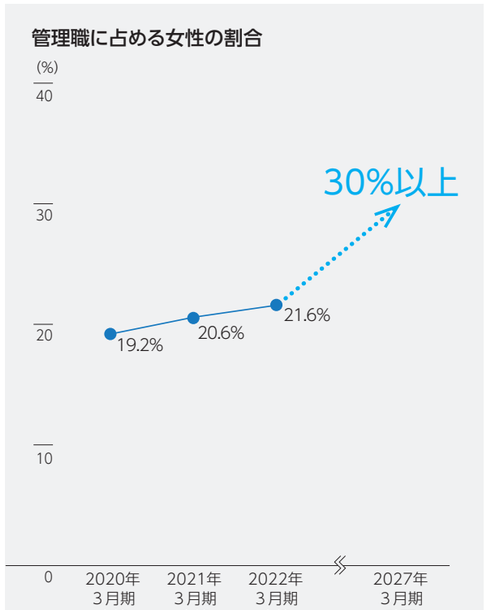
※コロナ影響による将来の与信コスト増加リスクに備え、予防的引当を実施

非財務ハイライト









「サステナビリティ宣言」の公表

サステナビリティ宣言

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

池田泉州ホールディングスグループは
持続可能な開発目標(SDGs)を
支援しています。

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。

サステナビリティ宣言の公表にあたっては、社内にVision' 25ワーキンググループを設置し、同グループ内「SDGs作業部会」で議論を重ね、第５次中期経営計画の施策等との関連性を見極めつつ、取締役会にて協議し、決定しました。

今後、池田泉州ホールディングスグループでは、「サステナビリティ宣言」に従い、本業を通じて、地域の課題解決に資する取組みを強化してまいります。また、この取組みを通じて、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献してまいります。

重点課題とマテリアリティの策定プロセス

Vision'25 ワーキンググループ設置

Vision'25 ワーキンググループを設置し、全行を対象として、5つの項目から構成されるアンケートを作成し、その結果を収集しました。グループ全職員のうち、1,771名から回答がありました。

全行アンケートの質問事項

1. 10年先を見据え、5年先にはどのような銀行になっていたいか。
2. 1.を実現するために、何が必要か。
3. 10年先を見据え、5年先にはあなた自身どのようになっていたいか。
4. 3.を実現するために、何が必要か。
5. 1.で答えた銀行像を表す言葉(ビジョン)は何か。

Vision'25 ワーキンググループ内にて6つの作業部会を設置

Vision'25 ワーキンググループ内で以下の6つの作業部会を設置し、カテゴリー毎に作業部会で検討し、経営陣に進捗状況を報告しました。

- ソリューションビジネス(法人)
- ソリューションビジネス(個人)
- 店舗体制
- 業務の選択と集中
- 人事制度・人材育成
- SDGs

取締役会での協議

第５次中期経営計画の施策等との関連性を見極めつつ、取締役会にて議論を重ね、第5次中期経営計画公表と同時にサステナビリティ宣言を公表しました。

重点課題とマテリアリティ

地域社会



健康と福祉　働きがい、経済成長　産業、技術革新　まちづくり　パートナーシップ

個人
- 超高齢化社会に向けたハートフルソリューションの提供
- グループ内外のアライアンスを活用した資産の形成、活用、管理、承継

P47

法人
- 事業性評価を起点とした伴走型ソリューション
- ベンチャー、スタートアップ支援によるイノベーション創出

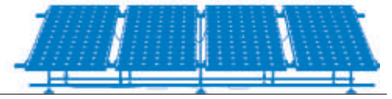
P48-49

地域
- 大阪・関西万博に向けた産学官の連携による地域エコシステムの構築
- 地域のまちづくりプロジェクト参画を通じ、その実現に貢献

P49-50

環境

エネルギー　気候変動



本業の金融サービスを通じた環境問題への対応 P39-40
- 再生可能エネルギーなどへの融資を通じて、環境問題解決に向けた貢献を行う
- 自然災害への脅威に対応した住宅ローンなどの金融商品を提供

環境を重視した事業活動 P40
- 照明のLED化等、環境を重視した事業活動

人材

健康と福祉　ジェンダー平等　働きがい、経済成長



地域、お客さまに人材課題へのソリューションを提供 P25
- 経営者の高齢化・後継問題など人材ソリューションの提供

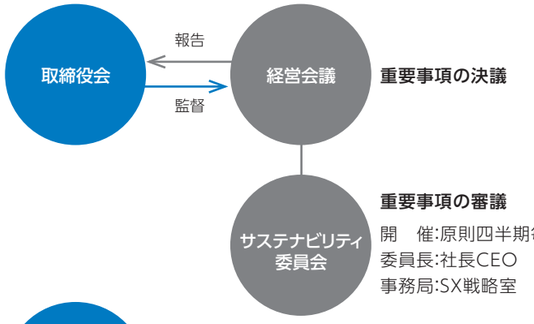
ダイバーシティ&インクルージョンの推進 P41-44
- 当社グループ内における、多様な人材の活躍、女性の活躍促進
- シニア人材の活躍の場を拡大
- 職員の健康増進に向けた取組み(健康経営)

今後の方針
- SDGs・ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を図るための推進、監督体制を強化
- 持続可能な地域社会の実現や脱炭素社会の実現に向けて、新たな目標を掲げ取組みを強化

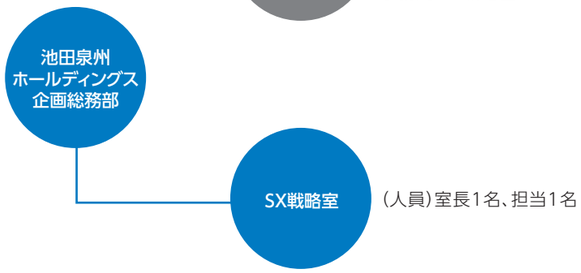
グループ体制図（推進、監督体制の強化）

持続可能な地域社会の実現に貢献する中長期的な成長戦略として、SDGs・ESGを経営に取込み、「ビジネスモデルの変革」を図るため、この取組みを執行し、監督する体制を構築しております。

池田泉州ホールディングス取締役会の監督の下、審議機関として、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置



池田泉州ホールディングス企画総務部内にグループ全体のサステナビリティに関する取組みを推進し統括する組織として、2022年4月にSX（サステナビリティトランスフォーメーション）戦略室を設置



当社グループ各組織の役割

	委員会の目的/主要業務
サステナビリティ委員会	●サステナビリティ委員会は、SDGsおよびESGを経営に取り込みビジネスモデルの変革を図るための重要事項を審議することを目的とする。 ●上記の目的に関して、サステナビリティ委員会は、委員間における実質的討議を行う審議機関と位置付ける。
SX戦略室	●サステナブル経営に関する事項 ●グループ各社、各部門の持続可能な開発目標に資する取組みのとりまとめ ●サステナビリティ委員会事務局に関する事項

●池田泉州銀行　サステナブル融資方針

●池田泉州銀行　サステナブル投資方針

→詳細は、P37をご参照ください。

グループSDGs連絡会の設置

池田泉州ホールディングスグループは、グループ全役職員のSDGsに関するリテラシー向上を目的としてグループSDGs連絡会を設置しました。

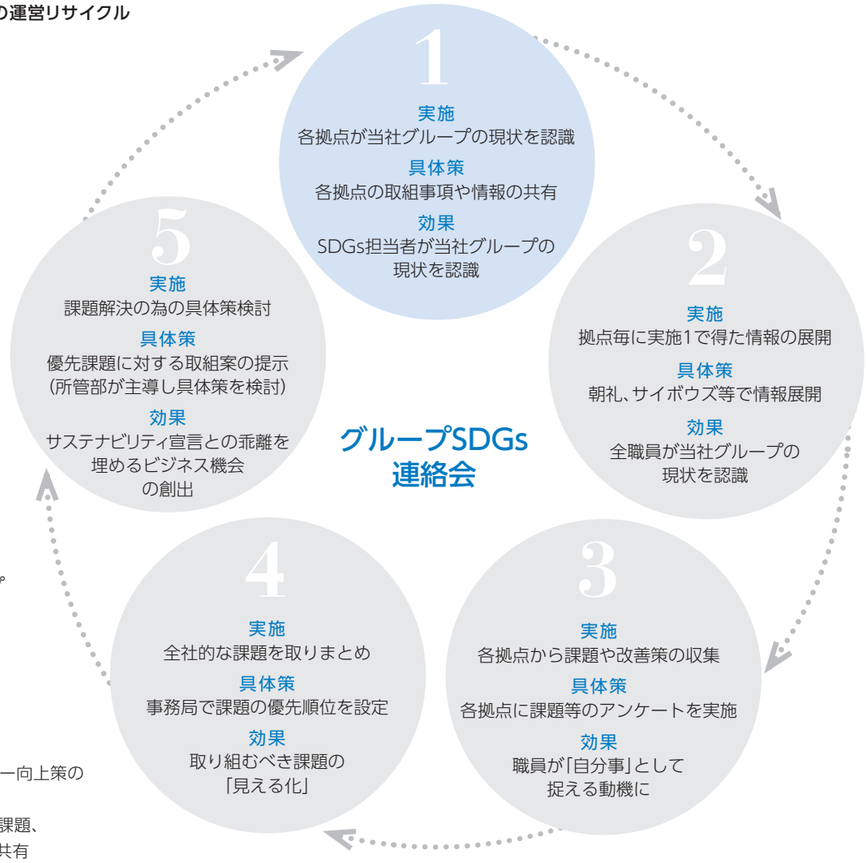

グループSDGs連絡会の様子

SDGsの取組みに関する当社グループの現状と課題

- SDGsのマテリアリティの設定後、グループ全体としての取組みには至っていない。
- 2030年SDGs達成に向け、グループ全体で取り組んでいくことが課題。その第一歩として、グループ全職員のリテラシーを向上させていくことが必要。
（SDGsに金融はどう向き合うか、地域金融に期待される役割 等）

SDGsに関する連絡会を設置し、グループ全役職員のリテラシー(理解力・応用力)向上を図る

グループSDGs連絡会の運営リサイクル



グループSDGs連絡会

目的
- SDGsに関するグループ全職員のリテラシー（理解力・応用力）向上

実施内容
- 当社グループのSDGs関連取組の現状認識、目標との乖離確認
- SDGsに関するリテラシー向上策の検討、提言
- SDGsに関する取組み、課題、外部情報のグループ間共有

担当者
- 各拠点にSDGs担当者を設置

●グループSDGs連絡会でSDGs担当者が得た情報を、各拠点で展開

●各拠点での課題点や取り組み事例を収集し、グループ全体に展開

気候変動への対応

池田泉州ホールディングスグループは、2021年5月にサステナビリティ宣言を公表し、経営の重要課題（マテリアリティ）の一つとして気候変動対応を掲げております。2021年11月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の趣旨に賛同し、またTCFDコンソーシアムに加盟しており、推奨された情報開示の高度化に取り組んでまいります。

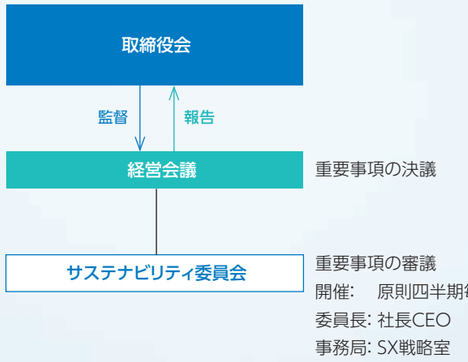
ガバナンス

気候変動対応は、上記の通り経営の重要課題として位置付けており、取締役会の監督のもと、具体的な取組を推進しております。

2022年4月に池田泉州ホールディングス社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置致しました。当委員会では、池田泉州ホールディングス社長CEO以下、担当役員等をメンバーとしており、原則四半期毎に開催し、持続可能な地域社会の実現に貢献する中長期的な成長戦略として、気候変動問題を含むSDGs・ESGを経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を行うことを目的としております。当委員会で議論された内容については、取締役会に定期的に報告を行い適切な監督が図られる体制を整えております。

気候変動対応に関する重要な取組事項については、経営会議での議論を経て取締役会に付議、報告を行っております。

また、当社グループ全体のSDGs・ESGに関する施策をより一層推進すべくSX（サステナビリティトランスフォーメーション）戦略室を企画総務部内に新設致しました。



戦略

気候変動の影響は不確実性が高く、また、分析対象となる期間も長期まで考慮したものとすべきとされています。当社では、気候変動の分析において、産業革命以前と比較して平均気温の上昇が「1.5℃以下」の上昇に留まるシナリオ及び「4℃」上昇するシナリオの2つのシナリオを用いて、気候変動が当社のビジネスに及ぼすリスクと機会について把握を行いました。また、評価の時間軸については、「短期（5年未満）」「中期（15年程度）」「長期（30年程度）」の期間で影響の分析を行いました。

リスクと機会

		1.5℃以下	4℃
リスク	移行リスク	● 政策変更・規制強化に伴う取引先企業の事業環境悪化と当該企業向け貸出資産毀損【中～長期】 ● 低炭素商品・サービスなどへの消費者志向のシフトに伴う取引先企業の事業環境悪化と当該企業向け貸出資産毀損【短～長期】 ● 気候変動対応が不十分なことによる当社レピュテーションの悪化【短～長期】	● 特段の影響は想定されず
	物理的リスク	● 特段の影響は想定されず（突発的な災害等による影響は現在と同程度にとどまる）	● 災害による担保不動産の毀損【中～長期】 ● 災害、生産性低下に伴うお取引先の事業、就業への影響【中～長期】 ● 当社拠点の毀損による影響【中～長期】
機会		● 低炭素社会に対応する企業の設備資金需要の増加【短～長期】 ● 脱炭素化を支援する商品・サービス関連事業者、再生エネルギー事業者の事業機会と資金需要の増加【短～長期】 ● エネルギー消費削減に伴う事業コスト減少【短期】	● 自然災害対応のための企業の設備資金需要の増加【中～長期】 ● インフラ強靭化に伴う関連産業の事業機会と資金需要の増加【中～長期】

当社貸出金等に占める炭素関連資産※の割合: 0.9%程度

※TCFD提言が当初推奨していた定義を踏まえ、電力セクター（太陽光発電、バイオマス発電、電気工事を除く）、エネルギーセクター（石油小売・卸売含む）向けエクスポージャーを算出しております。なお、2021年10月にTCFDが公表した定義に準ずるエクスポージャーの割合の算出については、調査を進めており、今後開示することを検討して参ります。

シナリオ分析

●移行リスク

●「TCFD」「SASB（サステナビリティ会計基準審議会）」など各種専門機関等の分析をもとに、セクター別の潜在的なリスクの大きさを調査するとともに、当社のエクスポージャーも加味したうえで、影響が大きなセクターを検討しました。検討の結果、2021年度では「電力」及び「石油・ガス・消耗燃料（石油小売・卸売含む）」を重点セクターに選定いたしました。なお、重点セクターについては、今後の専門的分析や市場動向等を踏まえて追加・変更の可能性があります。

●選定した2セクターについては、「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」の2つのシナリオを前提として、当該セクターに事業者にどのようなリスクと機会があるかを洗い出した上、将来の事業に対する影響を分析しました。

●移行リスクの分析に際しては、国際エネルギー機関（IEA）World Energy OutlookレポートのNet-Zero Emissions by 2050シナリオ（NZEシナリオ）等における資源需要や発電における電源別構成に関する将来予測データおよび炭素税の予測データ等を使用し、2050年までの融資先に対する財政状態や経営成績に関する変化についての予想を行い、与信関係費用の変化を分析しました。

●移行リスクに関する分析結果は以下の通りです。

シナリオ	IEAのNZEシナリオ等
分析対象	「電力」および 「石油・ガス・消耗燃料（石油小売・卸売含む）」
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関連費用の増加額：最大で30億円程度

●物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)等を参考にし、ハザードマップを用いて事業性融資取引先の不動産担保の損壊による担保価値毀損額、および事業の停滞等による業績悪化の影響が、与信関連費用の増加に及ぼす影響を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は以下の通りです。

データおよびシナリオ	4℃シナリオ等を参考に融資先の本店所在地及び担保物件所在地のハザードマップを使用
分析内容	気候変動に起因する大規模水害が発生した場合の業績悪化および担保等の毀損の影響を分析
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関連費用の増加額:最大で50億円程度

上記分析から、気候変動リスクが当社戦略へ与える影響は限定的であることを確認しております。なお、一定の前提を置いた試算であることから引き続きシナリオ分析等の向上及び精緻化に取り組みます。

戦略への反映

子会社である池田泉州銀行では、「サステナブル融資方針」を制定し、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対して負の影響を与えるおそれがある融資については、十分に注意しながら取組み可否を検討し、その影響を低減・回避することに努めることとしているほか、以下のとおり、特定セクターに対する融資方針も設定しています。

特定セクターに対する融資方針

1.
兵器

クラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造等に関与している企業への融資は行わない。

2.
石炭火力発電

新設の石炭火力発電所建設を資金使途とする融資については、原則として取組まない。ただし、国際的なガイドライン等を参考に、高効率化・次世代化に資する発電所新設の場合は、個別案件ごとに十分に注意しながら取組み可否を検討する。

3.
森林伐採

森林伐採を伴う開発等を資金使途とする融資は、違法伐採や違法労働に関与していないか、また環境への影響を勘案し、十分に注意しながら取組み可否を検討する。

同様に、有価証券運用においても「サステナブル投資方針」を策定し、特定セクターに対する投資を制限しております。

リスク管理

当社グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、信用リスクなどにかかる各種リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールするため、リスク資本管理制度に基づいて、業務運営を実施しています。

気候変動に起因するリスクが、お取引先の業績を通じて事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えうることを認識しております。気候変動に関連する移行リスクや物理的リスクに関する分析結果を踏まえ、当社グループのお取引先の事業活動に及ぼす影響については、信用リスク管理の枠組みの中で対応しています。

気候変動のリスクは時間軸やその不確実性に配慮する必要がありますが、気候変動をドライバーとした当社グループのリスクについて、既存のリスク管理の枠組みも活用しながら、状況をモニタリングし、適切な対応を検討して参ります。

前述のとおり、サステナブル融資方針・特定セクターに対する融資方針を設定し、気候変動による負の影響について、融資の取組可否判断の際には十分に注意しつつ検討を行っております。また、シナリオ分析を活用した重要セクターのリスク把握に基づき、お取引先と意見交換をさせていただくことで、サステナブルファイナンスやCO_2削減に向けての取組みなど気候変動対応の支援も進めていく予定です。こうした対応は当社グループのリスクの低減にもつながると考えております。

指標と目標

当社グループでは、気候変動問題に関する長期目標として、サステナブルファイナンスおよびCO_2排出量削減目標を設定しました。

●サステナブルファイナンスについて

金融機関として融資等によるファイナンスを通じて「脱炭素社会」の実現への貢献が可能と考えております。当社グループでは、2030年度までの目標として以下の通りサステナブルファイナンスの実行金額を設定しました。

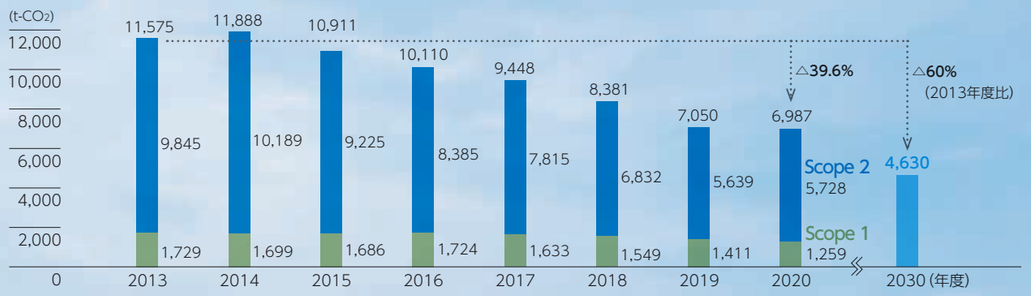
サステナブルファイナンス※実行額累計(2022年度～2030年度)1兆円

※資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGsへの取組みを支援・促進する投融資

●CO_2排出量削減について

当社グループは、2030年度までにCO_2排出量を2013年度比60%削減、2050年カーボンニュートラルを達成するとの目標を定めました。なお、当社グループのCO_2排出量の推移は以下グラフの通りです。

CO_2排出量推移(調整後)



なお、当社グループのサプライチェーンに係るCO_2排出量の計測についても調査を進めており、今後、目標を設定することについても検討を行っております。

環境

エネルギー　気候変動

本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

SDGs私募債「絆ふかまる」

SDGs私募債「絆ふかまる」の取扱いを開始しました。

「絆ふかまる」は、私募債を発行する企業（以下、「発行企業」という。）から受け取る手数料の一部を活用して、池田泉州銀行がSDGsに資する法人団体等に寄附する私募債です。発行企業には「教育支援」「医療支援」「環境保全」「食の安心支援」実現の視点から、寄附先として当行の営業エリア内の学校、医療機関、公益的な活動を行う法人団体などをご指定いただきます。当行は、本私募債の提供を通じて、お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」（大阪信用保証協会とタイアップ）

地元中小企業・個人事業主のSDGs達成に向けた取り組みをサポートするため、2021年9月より大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」の取扱いを開始しました。

近年、持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しており、地元中小企業・個人事業主においてもSDGsへの対応が経営課題の1つとなっています。当行では個社ごとにその課題をお伺いする中で、コンサルティングやセミナーなど、解決のためのソリューションを提供しております。今般、その一環としてSDGs達成に向けた取り組みに必要な資金ニーズにお応えします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱開始

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始しました。「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定されたKPIの達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

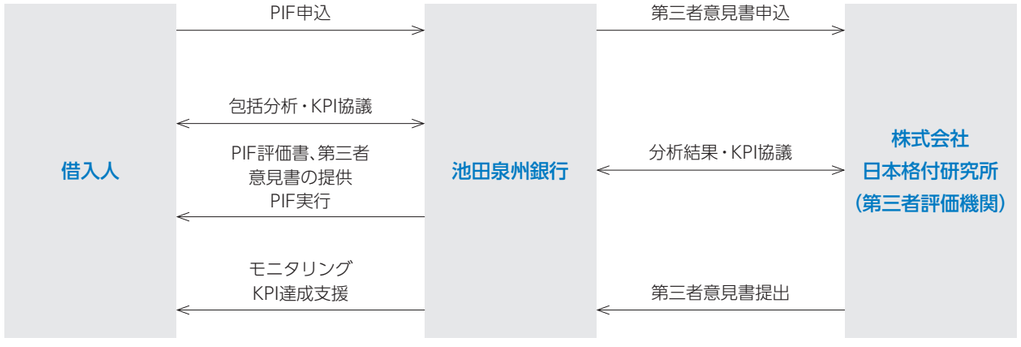
近年、持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しており、地元中小企業を中心とした当行のお客さまにおいても SDGsへの対応が経営課題の1つとなっています。当行では個社ごとにその課題をお伺いする中で、コンサルティングやセミナーなど、解決のためのソリューションを提供しております。

今般、その一環としてお客さまのSDGs経営をサポートし、持続可能な社会の実現に貢献するため、本商品の取扱いを開始いたします。

商品概要

商品名	ポジティブ・インパクト・ファイナンス
資金使途	運転資金又は設備資金
ご融資金額	1億円以上
適用金利	当行所定の金利
取扱手数料	当行所定の手数料
その他	●当行がお客さまのSDGsに関する取組みや事業活動との関連性等を包括的に分析・評価し、株式会社日本格付研究所による第三者意見を取得します。 ●当行が作成した評価書及び第三者意見については、お客さまのご希望に基づき公表させていただきます。

実施体制図



環境・気候変動対策ファンド『グリーン・ワールド』

アムンディ・アセットマネジメントより、環境、気候変動の課題解決に貢献する世界の企業の株式を選定し投資する商品です。（為替ヘッジなし）

環境・気候変動問題への関心、危機感の高まりから、SDGsや国際会議等で世界規模で中長期的な目標に基づく対策が加速。環境問題に積極的に取り組む企業が評価され、技術革新を背景に環境関連市場は今後の成長市場として注目が集まることを背景としています。

本商品を通じて、環境・気候変動の課題解決に取組む企業の活動に貢献していきます。



環境を重視した事業活動

自社においても、環境問題を意識した取り組みを進めています。

エコスコープ（温室効果ガス排出量）の低減を意識した取組み

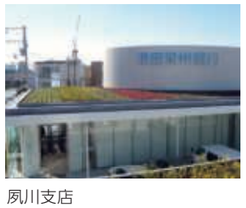
- 省エネ（節電）への取組み
- タブレット活用等によるペーパーレス化の推進、再生紙の活用等の紙資源の節減
- 燃料電池自動車の導入



太陽光発電（東成支店等5カ店）、屋上緑化（夙川支店）等、環境に配慮した店舗づくり



東成支店



夙川支店

自社社員のボランティア活動

植樹ボランティア、草刈りボランティア

池田泉州銀行では、大阪府主催の「共生の森植樹祭」、「共生の森草刈りイベント」にボランティアとして参加しております。

共生の森は、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地において、ボランティア、NPO、企業、行政などが協働し、自然の力を生かしながら長い時間をかけ、森林空間などの自然環境を創出する取組みです。足元、新型コロナウイルスの影響もあり、両イベントには参加できておりませんが、参加できるタイミングになれば、積極的に参加します。



共生の森植樹祭の様子



共生の森草刈りイベントの様子

人材育成

働きがい、経済成長

人材育成基本方針

人材育成の目的

人材育成は、池田泉州ホールディングスグループの事業に貢献し得る人材を継続的に育成し、もって長期的な企業価値の向上と健全な企業文化の醸成に資することを目的として行います。

目指すべき人材像

経営理念を踏まえ、次に掲げる6つの属性を高い次元で備えた人材の育成を目指します。

広い視野	旺盛なチャレンジ精神	高い規律意識
弛まぬ向上心	高度な専門性	豊かな感受性

高付加価値人材の育成

人員減少となる中でも生産性向上を進め、高付加価値のソリューション人材育成と合わせ、ソリューション提供体制を整備します。

	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 計画	2025年度 計画	
銀行本体人員	2,300名	2,250名	2,000名	1,800名	↓
営業人員(営業店+本部)	820名	820名	770名	720名	
高付加価値のソリューション人材※ (営業人員に占めるソリューション人材の割合)	70名 (8%)	104名 (13%)	**250名** **(30%)**	**290名** **(40%)**	↑

※高付加価値のソリューション人材の定義

- 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材
- お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材(FP1級レベル資格者)

人材育成の取り組み

トレーニー制度

職員を外部企業(フィンテック企業、ベンチャーキャピタル等)や本部・グループ会社へトレーニー等として派遣し、スキルの取得やノウハウの獲得等につなげ、専門領域を持つ職員を育成しています。

本支店・グループ間の人事ローテーション

専門的な業務を行う本部と、お客さまとの接点となる営業店間の人事異動を計画的に実施することにより、様々な提案を行うことができる人材の育成を行なっています。

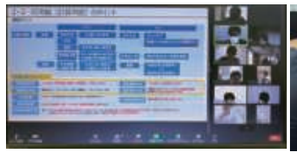
公的資格の取得推進

「資格取得ガイドライン」を設け、職員の職位や職務に応じた取得資格や推奨取得者等を明示。専門知識を持つ人材の育成を目的に、社会的に通用する幅広い資格(中小企業診断士等)取得を奨励するため、公的資格取得奨励金制度を実施する等、積極的な取得を進めています。

また、お客さまのデジタル化ニーズを支援するため、ITパスポートの資格取得も推奨しています。

●FP1級 学習サークル

FP1級の取得を目標として、自己参加型の「FPサークル」の活動を行っています。職員が講師を務め、職員同士が互いに切磋琢磨することで、より高い学習効果が得られ、高い合格率につながっています。FP1級の資格取得者は、上記「高付加価値のソリューション人材」として、高度なソリューション提案を行ってまいります。





ダイバーシティ&インクルージョン

ジェンダー平等　働きがい、経済成長

池田泉州ホールディングスグループは、労働人口の減少やグローバル化の進展等、社会構造や経済環境が大きく変化する中、今後とも多様な人材が活躍できる企業となるべく、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を掲げております。女性の活躍支援、仕事と育児の両立支援、多様な働き方の推進等を通して、「働きがいのある誇れる職場」を作りあげることで企業価値を向上させ、お客さまに、より質の高い金融サービスの提供を図ってまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた取り組み(池田泉州銀行)

相互理解風土の醸成

●アンコンシャス・バイアス研修

相互理解風土の醸成のため、役員を含めた幹部職員に対し、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の排除にむけた研修を実施しました。

女性活躍推進におけるポジティブ・アクション

●行動計画

女性活躍の推進に向けた数値目標として下記の数値目標を定め、2027年3月末までの達成に向け取組んでまいります。

目標1 管理職(※)に占める女性の割合を**30%以上**とします。
(2022年 3月末時点　21.6%)

目標2 男女とも育児休業の取得率を**100%**とします。
(2022年 3月末時点　男性44.9%、女性100%、男女とも71.3%)

(※)管理職とは、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者。具体的には、部下を持つ職務にある「課長代理」「調査役」以上の職位にある者

●女性リーダー研修

女性活躍を推進するうえで『ポジティブ・アクション』のひとつとしてキャリアデザインやモチベーションアップを目的とした研修を実施しています。

ジェンダーフリーへの取組み

●制服の刷新

2021年11月に制服を刷新いたしました。

新制服はカラーブレザーのみとし、コシノヒロコ氏のデザインを採用しております。



これまで女性にのみ制服着用を義務付けておりましたが池田泉州銀行職員で構成された「制服見直し検討WG」で議論を行い、ジェンダーフリーの観点から、新制服のデザインは1種類とし、性別にかかわらず営業店の全役職員が着用することといたしました。

また本部職員については、新しいことにチャレンジしていく組織風土を醸成するとともに、職場でのコミュニケーションを促進し、より一層自由闊達で多様性や働きがいのある職場づくりの一環として、ビジネスカジュアルを導入いたしました。

仕事と育児の両立支援

●「復帰応援ミーティング」の開催

出産前から育児休業復帰後まで、それぞれ同じ立場の職員が集まる機会として、「復帰応援ミーティング」を開催しています。銀行からの情報提供、参加者同士の情報交換、先輩職員の体験談などを通して、自身の両立方法や今後のキャリア形成について考えます。2013年度より、毎月開催しており参加者はのべ1,800人を超え、男女関係なく、出産前から子育て中の職員の重要なネットワーク作りの場となっています。



復帰応援ミーティング

●プランニングダイアリー・PAPA'S HAND BOOK

出産した女性行員へのお祝いとして、職場復帰を支援するツール「プランニングダイアリー」を贈呈しています。

また、仕事と家庭の相乗効果を図る為、お子さんが誕生した男性行員に、誕生後に必要な情報が多数掲載された「PAPA'S HAND BOOK」を贈呈しています。

新たにママ・パパとなった行員にはお祝いとして、頭取からのメッセージを贈呈しています。

●企業主導型保育所の共同利用による活用

慢性的な保育所不足が続く中、企業主導型保育所の共同利用を積極的に進め、企業が主体的に保育所を確保し、育児休業からの復帰を支援しています。



外部からの評価（池田泉州銀行）

えるぼし認定

女性の活躍を推進している企業を認定する制度。

2016年、最上位である「三つ星レベル」を取得しています。

プラチナくるみん

仕事と育児の両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度。

2017年に「くるみん」、2020年にはより高い水準をクリアした企業として「プラチナくるみん」に認定されました。

ワーク・ライフ・バランスの向上

「kid'sバンキングカレッジ」の開催

2015年度より、行員の子どもたちを対象に実際の店舗で「kid'sバンキングカレッジ」を開催しています。銀行の仕事や親の職業について学びながら、親子で働くことについて考えることで、行員自身のワーク・ライフ・バランスの向上に繋げています。

実際に制服を着用して、銀行内の内部を探索したり、パパ・ママの仕事のやりがいについてインタビューするなど、親子で楽しみながら参加できるイベントとなっています。



kid' sバンキングカレッジ

均等・両立推進企業表彰（厚生労働省）

2016年度、「均等・両立推進企業表彰」の均等推進企業部門において「厚生労働大臣優良賞」を受賞しました。

大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰（大阪市）

2016年1月から12月までに認証された95団体の中から、特に先進性に富む、あるいは地道な努力を続けている企業として、「最優秀賞」を受賞しました。

大阪サクヤヒメ表彰（大阪商工会議所）

2016年度は3名、2017年度は1名、2018年度は1名が「活躍賞」、更に2019年度は1名が「大阪サクヤヒメ賞」を受賞しました。

健康と福祉

健康経営宣言（池田泉州銀行）

2018年3月27日「健康経営宣言」を策定しました。

健康経営宣言

池田泉州銀行は、職員の心身の健康が将来的な成長と地域への貢献に重要であると考え、職員及びその家族の心身の健康増進に向けた取組を積極的に行ってまいります。
また企業の健康増進を推奨する商品の提供や、地域のスポーツイベントへの協賛等を通じ、地域の健康づくりへのサポートを進めてまいります。

健康経営の推進に向けた取り組み（池田泉州銀行）

禁煙の推進

職員の禁煙支援について、以下のような施策を実施しています。

●全館禁煙の実施
池田泉州銀行の全ての建物・敷地・設備内を全面禁煙とし、受動喫煙の防止を推進

●禁煙ガイドブック、禁煙に関する保健だよりの配布
保健師監修による禁煙を希望する職員のためのガイドブックを配布

●禁煙アプリの導入
自身のスマホにインストールし、約半年間、スマホでの面接指導や投薬治療により禁煙を目指す

健康アプリ「CAReNA」を活用した生活習慣改善

健康アプリを全職員に配布し、以下のような施策を実施しています。

●「部店対抗ウォーキングイベント（歩数競争）」の実施
部店単位、個人単位で歩数競争を実施し、上位の部店・個人に表彰を実施

●「まいにち健康チャレンジ」の実施
運動・食事・睡眠・喫煙・飲酒などの中から自身の希望する目標を選び毎日記録を実施

●体重・血圧等の管理
体重計・血圧計との自動連係機能を用いた日々の健康管理

定期健診の要再検査・精密検査対象者の受診徹底

重症化予防を目的として、人事部・健康保険組合が連携して対象者へ受診勧奨を実施

産業保健スタッフによる巡回健康相談

保健師、看護師による全拠点巡回健康相談を実施し、健康増進に向けたアドバイス等を実施

ストレスチェックマネジメント資格の取得推奨

管理職を目指す職員に「メンタルヘルスマネジメントⅡ種（ラインケアコース）」を推奨

外部からの評価（池田泉州銀行）

健康経営優良法人

優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。

2018年から5年連続で認定されています。

2022
健康経営優良法人
Health and productivity












特集❷
池田泉州ホールディングスグループの特徴的な取組み（自然総研）

株式会社自然総研は、池田泉州ホールディングスグループのシンクタンクとして、地域の皆さまと共に様々な活動を行っていますが、中でも、個人資産家のお客さま組織である"TOYRO倶楽部"と、法人のお客さま向けの"研修事業"は、当社グループの「独自の強み」となっています。

"TOYRO倶楽部"は、個人の富裕層約41,000人を会員とし、「文化・教養・健康・趣味等をテーマとしたセミナー」「社寺・史跡の散策」「観劇・コンサート」等の企画運営といった、銀行グループとして極めてユニークな活動を展開しています。また、会員向け季刊誌"TOYRO CULTURE"は、こうしたイベントの案内に加えて会員の中核であるシニア層のニーズに合った各種情報を通算25年以上に亘ってご提供しており、推定回読率も高く、富裕層向け情報チャネルとして確立しています。

"研修事業"は、地元の40以上の自治体向けに年間約300件の研修を行っており、エリア有数のシェアを有しています。更に、この自治体研修を通じて得られたノウハウと約100名にのぼる優秀な外部講師陣プールを活用し、法人取引先に対しても個々のニーズに「最適な」講師をご提案すると共に、講義内容についてもきめ細かく柔軟な対応を行っています。お客さまからも高い評価とご満足をいただいており、事業は近年更に拡大を続けています。

自然総研は第5次中期経営計画においても「非金融業務の中核会社」と位置付けられており、今後、SDGsをはじめ地域貢献活動全般においても更に積極的な活動を行い、地域と地域のお客さまに対して幅広く各種ソリューションを提供し、ご満足を追求してまいります。

自然総研は、1996年に旧池田銀行のシンクタンクとして設立。設立当初から会員組織"TOYRO倶楽部"サービスを開始し、現在会員数は、個人約41,000名、法人約850社。

因みに"TOYRO"とは、

「十人十色(トイロ)の皆様と、遊び心(おもちゃ・TOY)をもって十色なテーマを共に勉強し、研究し、楽しみ、味わい、その成果をわかちあい、ご縁(TO「¥」:円・縁)を大事にしていこう」との想いをこめた造語です。

自然総研は設立来、銀行色を敢えて排除し、銀行にないユニークな顧客サービスを追求・展開してきました。それが結果として現在の二つの「独自の強み」と、高い顧客満足度につながっています。

個人会員向けサービス

- 会員向けイベントは、屋外散策、見学、セミナー、趣味講座など、幅広いジャンルで心と暮らしを豊かにする企画をお届けしています。また、コロナ禍を機に開始したオンライン講座は、健康面で不安のある高齢者や日頃多忙な経営者でも、随時ご自宅で楽しみ、学べるコンテンツとして定着してまいりました。
- 会員向け情報誌"TOYRO CULTURE"は、3か月に1回、各回約4万部を発行しています。内容は、各種イベントの案内に加え、地元探訪の「わがまち ふらり旅」、「わがまち ゆかりの偉人」「Niceなお店」「TOYRO倶楽部 誌上講座(写真・川柳・俳句)」等、多岐に亘っています。特に長期連載企画「人生100年時代を楽しむために」は、「余暇・学び直し」「健康の維持」「資金の確保」「IT・ネットの活用」の4つの切り口からビビッドな情報をご提供しており、シニア層のニーズに叶う企画としてご好評をいただいています。
- 会員向けには更に、提携するレストランやアミューズメント施設などで割引優待を受けられる「サービスガイドブック」や、暮らしの中の悩み事を解決するため、弁護士や税理士等の専門家をご紹介する「TOYRO相談室」などのサービスを、幅広くご提供しています。

法人向けサービス

- 「徹底したソリューションビジネスの構築・提供」を標榜する池田泉州銀行との全面的な協働により、同行の取引先企業全般に対し、非金融分野のソリューションを幅広く提供しています。特に、企業経営者が抱える人に関わる悩み、即ち「採用」と「定着化」のニーズにトータルでお応えするべく、銀行が推進する人材紹介業務と、自然総研の強みである社員教育・研修を一体でご提案出来る体制を構築し、提案活動を推進しています。

オーダーメイド型研修	企業が抱える課題の解決や社員の育成等を目的とした個別研修
集合型セミナー	企業経営に関わる様々なテーマのセミナーを開催
個別コンサルティング	外部専門家の知見を活用したコンサルティングを提供
情報誌『TOYRO BUSINESS』	経営者に役立つ時流に沿った情報を発信
福利厚生	個人会員向けサービスを、会員企業にお勤めの方にも提供

地域貢献とSDGs

- これまでも会員向け情報誌"TOYRO CULTURE""TOYRO BUSINESS"の記事や各種イベント・セミナー等を通じて、地元振興に向けた情報提供や取組みを進めてきました。

情報誌	地元振興に関連する主な記事
TOYRO CULTURE	「わがまち ふらり旅」「わがまちの特産品・名産品」「Niceなお店」
TOYRO BUSINESS	「スタートアップ企業の素顔」「この街この逸品」「『わが町』歴史点描」

- SDGsにつきましても、特に中小企業がSDGsを経営に活かすためのサポートや情報発信を積極的に行っています。
- 今後、池田泉州ホールディングスグループとして更に積極的に取り組んでいく地域貢献活動やSDGsの取組みに対して、自然総研は直接推進主体あるいはハブとしての役割を、一層高めていく方針です。





地域社会

健康と福祉　働きがい、経済成長　産業、技術革新　まちづくり　パートナーシップ

基本的な考え方

池田泉州ホールディングスグループは、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献いたします。

超高齢社会に向けたハートフルソリューションの提供

地方銀行初!「郵便局のみまもりサービス」の紹介開始

池田泉州銀行と日本郵便は、池田泉州銀行がお客さまに対し、日本郵便が提供する「郵便局のみまもりサービス」を紹介する取扱いを、2021年9月からときわ台支店にて開始しました。

日本郵便が提供する、みまもりサービスの基本サービスである「みまもり訪問サービス」は、センサーなどによる安否確認や、緊急通報のような見守りサービスと違い、対面による会話を通じて生活状況の確認を行うことで、高齢者の「楽しみ」や「心のケア」に重点を置いているサービスです。両社は共同して高齢者の孤立化を防ぎ、高齢者が住み慣れた町で安心して暮らし続けることができる地域づくりの実現を目指してまいります。

池田泉州銀行 × 日本郵便

グループ内外のアライアンスを活用した資産の形成、活用、管理、承継

融資だけではなく、池田泉州TT証券と連携した金融商品のご提案、お客さまの事業承継においてはプライベートエクイティ(PE)ファンドを活用した承継手法の提案など、オーダーメイド型ソリューションの提供に努めています。

- 創業応援(サポートメニュー・相談窓口)
- 創業応援ローン“夢ひろがる”
- 日本政策金融公庫との業務連携・協力
- 池田泉州 Big Advancee
- 医療経営・開業サポートサービス
- M&A
- フィナンシャルアドバイザリー業務
- 事業承継コンサルティング
- ビジネスマッチング
- 「前給」サービス
- 生命保険

寄附スキーム付投資信託『グローバルESGバランスファンド』

本商品は、池田泉州銀行での取扱残高に応じて、委託会社である野村アセットマネジメント株式会社が、企業版ふるさと納税制度を活用してSDGs関連事業に収益の一部を寄附するスキームとなっており、持続可能な地域社会の実現に貢献する取組みとして、2021年5月から導入したものです。

なお、本商品を通じ、以下のとおり大阪府に対して寄附を実施しております。



グローバルESGバランスファンド
愛称:ブルー・アース

寄附の内容について

寄附者	野村アセットマネジメント株式会社 ※「グローバルESGバランスファンド」の委託会社
金額	100万円
寄附先	大阪府「子ども輝く未来基金」
寄附先の事業内容	大阪府では、同じスタートラインに立って輝く未来に向かって進むことができるよう、「子ども輝く未来基金」を設置し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施しています。

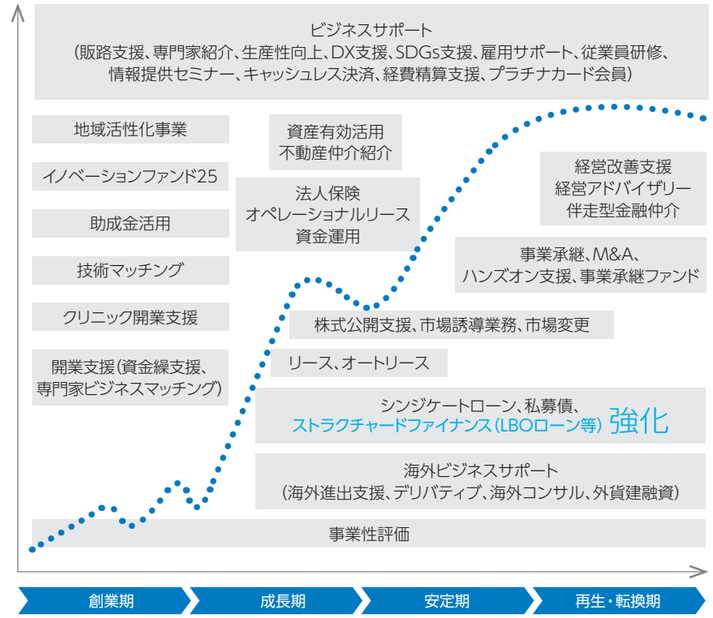
ブルー・アースの寄附スキーム



事業性評価を起点とした伴走型ソリューション

1. 企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションを提供
2. M&Aソリューションの強化(ハンズオン型ソリューション等)
3. 企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化

ライフステージ別 伴走型ソリューション



オープンイノベーションによるハブ機能の発揮

池田泉州ホールディングスグループは、「事業基盤を持つ中堅企業」と「スタートアップの革新的テクノロジー」のマッチングによる新規事業創出支援を行ってまいります。

「地域企業ネットワーク」×「スタートアップ・ベンチャー支援」

取引先・地域のデジタル化・DX支援

池田泉州銀行は、地域のDXコンサルティング・デジタルツール導入支援を行うため、「取引先・地域のデジタル化・DX支援」の専担チームを組成しております。



ベンチャー、スタートアップ支援によるイノベーション創出

独自のベンチャー・スタートアップ支援プログラムによるイノベーション創出・地域活性化を推進しています。

例として、ニュービジネス助成金、イノベーション研究開発助成金による募集を通じ、スタートアップ企業や研究者を支援しています。

社会課題／地域課題の解決に資する先進的な研究開発に取組む企業／研究者に対して、社会実装・事業化をサポートすることにより、次世代に向けたイノベーションを促進し、地域社会の発展に貢献することを目的とします。



ニュービジネス助成金
大賞授賞式の様子
((株)With The Worldさま)



イノベーション研究開発助成金
大賞授賞式の様子
((株)Space Power Technologiesさま)

助成金制度概要

名称	ニュービジネス助成金	イノベーション研究開発助成金
制度開始	2003年～計22回実施	2004年～計18回実施
目的	新規性・独創性にあふれた企業・起業家を応援	先進的な研究開発で事業化を目指す企業・研究者を応援
募集部門	ものづくり、ヘルスケア、ICT、環境・エネルギー、地域ソリューション	
選考基準	新規性、独創性、市場性、事業化可能性 等	技術上の競争力、研究開発体制、市場性、事業化可能性 等
2021年度採択結果	大賞 300万円(1プラン) 優秀賞 100万円(11プラン)	大賞 300万円(1プラン) 優秀賞 200万円(6プラン) 奨励賞 100万円(1プラン)
	オープンイノベーション賞(7プラン)	
累計実績(2021年度含む)	採択総数268件 総額約2.0億円	採択総数242件 総額約4.8億円

大阪・関西万博に向けた産学官の連携による地域エコシステムの構築

2025年大阪・関西万博の開催に向け、「大阪パビリオン事業推進委員会」へ参画しております。



また、地域の中堅企業とスタートアップの革新的なテクノロジーのマッチング、いわゆるオープンイノベーションによるハブ機能を発揮することで、地域の発展・活性化に貢献してまいります。

基本方針

池田泉州銀行は、2025年日本国際博覧会への関与として、大阪パビリオン事業を軸とした参画を通じて、地元企業の博覧会への参加機会を創出し、地元企業の成長、地域の活性化を図ることを基本方針とする。



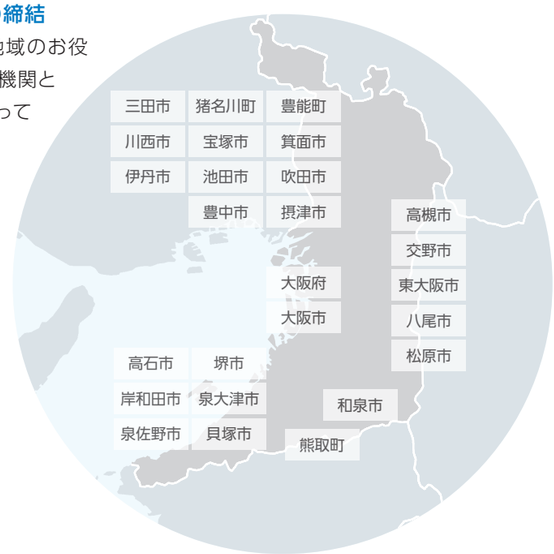
大阪・関西万博

地域のまちづくりプロジェクト参画を通じ、その実現に貢献

地元自治体との「産業振興連携協定」・「地域振興協定」の締結

地元金融機関として、「もっと地域を活性化したい、もっと地域のお役に立ちたい」との思いのもと、振興協定締結により地元金融機関として、事業者や地域の方々の発展に貢献し地域活性化を図っていくことを狙いとしています。

地元自治体との包括的な連携協定数:26府市町



豊能町――「未来へのまち活協定」の締結

連携内容

地域コミュニティ、子育て・教育、資源循環型社会の構築、地域経済の活性化、雇用の創出及び企業・創業支援、高齢者支援及び障害者支援、地域の安全・安心、住宅政策及び移住・定住促進　等

具体的な取り組み



「子育て応援事業」の開始と拡充

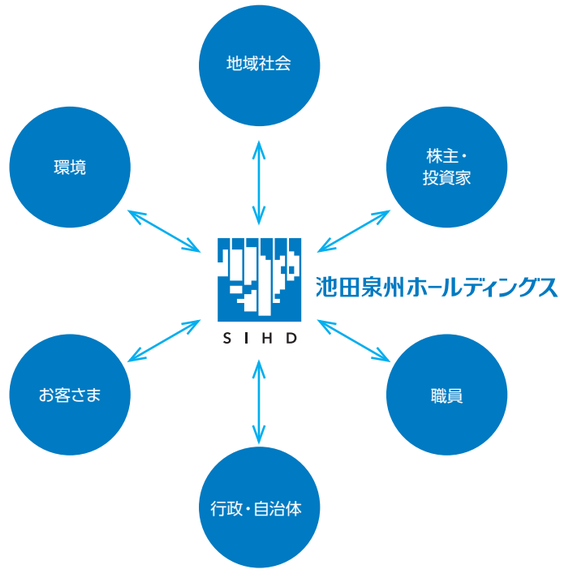
- **ときわ台支店に「赤ちゃんの駅」を設置**
→乳幼児を持つ“地域の子育て世代”が安心して外出できる環境づくりのお手伝いを支援
- **子育てひろば“だんでらいおん”オープン**
→未就学児の遊び場・保護者の憩の場づくりを通じてコミュニティを醸成

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの関わり

池田泉州ホールディングスグループでは、「お客さま」「職員」「地域社会」「行政・自治体」「株主・投資家」「環境」といった様々なステークホルダーの皆さまとの関わりを通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

ステークホルダー	対応実績
お客さま	今後のサービス設計・改善に活かしていくための「お客さまアンケート」の実施　等
職員	健康経営の実践、1on1ミーティング、社内イントラを活用した経営情報の発信
地域社会	2025年日本国際博覧会における大阪パビリオン推進委員会への参画 KIX泉州国際マラソンへの特別協賛　等
行政・自治体	全26自治体との連携協定　等
株主・投資家	株主総会、株主懇談会、株主アンケート(ネットでアンケート)、機関投資家向け決算説明会、統合報告書　等
環境	TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参画、本業の金融サービスを通じた環境問題への対応　等



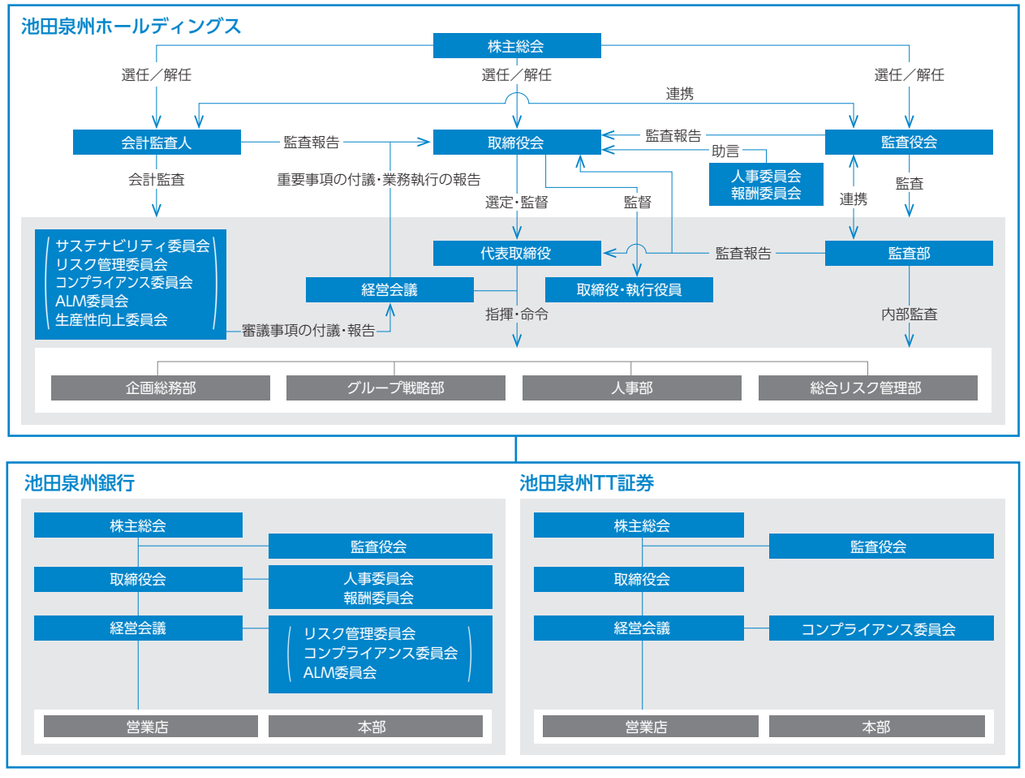
池田泉州ホールディングスグループのコーポレートガバナンスの特徴

基本的な考え方

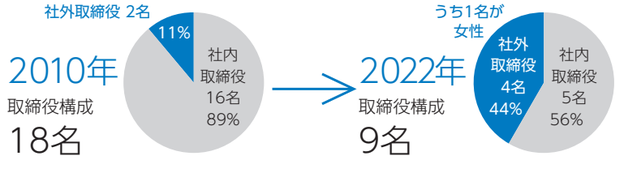
当社は、池田泉州銀行などを子会社とする持株会社であり、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指すことを経営理念に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1)株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確保に努めます。
(2)ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努めます。
(3)会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
(4)取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向上に努めます。
(5)持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

当社グループのコーポレートガバナンス体制図



取締役会の構成



コーポレートガバナンスへの主な取り組み

- 女性社外取締役を招聘
- 株式報酬型ストックオプション制度に加え、業績連動報酬制度を導入
- 政策保有株式を約70%縮減（2010年比、取得原価ベース）

会議体の概要

取締役会

取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役4名の9名の取締役で構成されます。監査役の出席のもと、原則として毎月1回開催され、取締役会規定に基づき、経営の基本方針や経営計画等の重要な業務執行の決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行います。

人事委員会

人事委員会は、社内取締役1名及び社外取締役4名の5名の取締役で構成されます。取締役会の任意の諮問機関として、取締役候補者の選定など役員の人事に関する重要事項について独立社外取締役の関与・助言を得ております。

報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役2名及び社外取締役4名の6名の取締役で構成されます。取締役会の任意の諮問機関として、取締役等の報酬等に関する重要事項について独立社外取締役の関与・助言を得ております。

監査役会

監査役会は、社内監査役2名及び社外監査役2名からなる4名の監査役で構成されます。監査役会で定めた監査方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点から関与を得ております。

経営会議

経営会議は、社内取締役及び役付執行役員並びに担当役員委嘱者（グループ会社社長兼務者を除く）で構成されます。社内監査役の出席のもと、原則として毎週1回開催され、取締役会から委譲された権限に基づき、業務執行に関する重要事項の決定や取締役会に付議する事項の検討を行います。また、社外役員が随時出席し意見を述べるなど、社外役員の適切な関与・助言を得ております。

各機関の構成員等一覧

氏名	役職	取締役会	人事委員会	報酬委員会	監査役会	経営会議
太田　享之	取締役会長	●		●		●
鵜川　　淳	取締役社長兼CEO	◆	◆	●		◆
和田　季之	取締役　専務執行役員	●				●
阪口　広一	取締役　常務執行役員	●				●
塚越　　治	取締役　常務執行役員	●				●
古川　　実	社外取締役	●	●	◆		○
小山　孝男	社外取締役	●	●	●		○
山澤　倶和	社外取締役	●	●	●		○
小笠原 敦子	社外取締役	●	●	●		○
北川　智司	監査役	●			◆	○
前野　博生	監査役	●			●	○
森信　静治	社外監査役	●			●	○
中西　孝平	社外監査役	●			●	○
平井　博将	常務執行役員					●
御前　啓介	常務執行役員					●

*◆ 各機関の長（議長又は委員長）　● 各機関の構成員　○ オブザーバー

主な議題

2021年度取締役会で議論された主な議題は以下の通りです。

- 第5次中期経営計画について
- サステナビリティ宣言について
- 取締役会の実効性評価について
- 気候変動対応に関する社内体制構築について
- サクセッションプランにおける後継者候補の育成・配置計画について

当社取締役の主な専門性・バックグラウンド

	氏名	企業経営・ガバナンス	財務・会計	リスク管理・コンプライアンス	組織・人材	マーケティング	IT・デジタル	社会(ESG・SDGs)	金融	地域
社内取締役	鵜川　淳	●	●	●	●		●	●	●	●
	太田　享之	●			●	●			●	●
	和田　季之	●	●	●	●			●	●	●
	阪口　広一	●				●		●	●	●
	塚越　治	●	●		●			●	●	●
社外取締役	古川　実	●	●	●	●			●		
	小山　孝男	●			●	●	●			
	山澤　俱和	●	●	●	●	●				
	小笠原 敦子			●	●			●		

※各スキル項目は以下の基準を満たす場合に●印をつけています。

● 企業経営・ガバナンス

経営トップや経営戦略、経営管理、内部統制の統括部門、もしくはそれらに準ずる部門を経験しているほか、社外取締役を長く経験するなど、企業経営・ガバナンスについての高い見識を有している。

● 財務・会計

経理財務部門、会計部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、財務や会計についての高い見識を有している。

● リスク管理・コンプライアンス

リスク管理部門や法務部門、もしくはそれに準ずる部門を経験しているほか、弁護士資格を有しているなど、リスク管理・コンプライアンスについての高い見識を有している。

● 組織・人材

人事部門、経営トップとしての組織全体の運営またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、組織や人事についての高い見識を有している。

● マーケティング

営業部門(銀行の営業店長を含む)またはそれに準ずる部門を経験するなどして、マーケティングについての高い見識を有している。

● IT・デジタル

システム部門、IT戦略の企画立案部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、IT・デジタルについての高い見識を有している。

● 社会(ESG・SDGs)

ESG関連施策を企画立案する部門、広報部門またはそれらに準ずる部門を経験するなどして、社会(ESG等)についての高い見識を有している。

● 金融

銀行業務への従事を経験している、または金融当局等の勤務を経験するなどして、銀行業務や国内外の金融経済情勢および規制の動向について精通している。

● 地域

当社または子銀行での勤務を経験するなどして、子銀行営業エリアの顧客やトレンド、歴史的・地理的・文化的特性について精通している。

社外取締役の選任理由

氏名(在任年数)	独立役員	社外取締役として期待される役割	当事業年度の取締役会出席率
古川　実(5年)	●	日立造船(株)の代表取締役、大阪商工会議所、日本機械工業連合会及び関西経済連合会等の要職を歴任しており、2017年6月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15／15回)100%
小山　孝男(5年)	●	(株)日立製作所の執行役常務関西支社長として、マーケティング、営業部門の統括本部副本部長、その後(株)日立ソリューションズにおいて代表取締役副社長を歴任しており、2017年6月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15／15回)100%
山澤　俱和(4年)	●	阪急阪神ホールディングス(株)のグループ企業や阪神高速道路(株)の代表取締役を歴任しており、2018年6月から社外取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15／15回)100%
小笠原 敦子(2年)	●	(株)毎日新聞社で要職をつとめるなど、実業界で幅広い経験と実績があり、2020年6月から当社初の女性取締役として、経営を適切に監督いただいています。当社はその経験・能力を高く評価しており、同氏の社外取締役の役割として、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待されます。	(15／15回)100%

役員の選任・解任に関する方針

当社の役員の選解任に関する事項は「役員選解任規定」にて定められております。

ポジション要件について

当社では代表取締役・取締役・執行役員の3つのポジション要件を設定しており、このポジション要件を基準に各ポジションの候補者を選任することとしております。

<ポジション要件>

(1)職務要件:役割、責任、主要職務

(2)人材要件:思考特性・行動特性、マインドセット、知識・スキル、業務経験

代表取締役の選解任について

代表取締役の選任については、代表取締役のポジション要件を基準としつつ、その時点の取締役の陣容および多様性、池田泉州ホールディングスグループ全体の経営課題等を考慮し、後継者候補の中から最適な者を選任することとしております。

また、解任については解任の要件(代表取締役のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、代表取締役を解任することとしております。

取締役候補者の指名および解任議案の提出について

取締役候補者の指名については、取締役のポジション要件を基準としつつ、その時点の取締役の陣容および多様性、池田泉州ホールディングスグループ全体の経営課題等を考慮し、最適な者を指名することとしております。

また、解任については解任の要件(取締役のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、取締役の解任議案を株主総会に提出することとしております。

執行役員の選解任について

執行役員の選任については、執行役員のポジション要件を基準としつつ、当該執行役員が対処することとなる経営課題等を考慮し、最適な者を選任することとしております。

また、解任については解任の要件(執行役員のポジション要件を満たさなくなったと判断される場合、自ら違法または著しく不適切な業務執行を行った場合等)に該当することとなった場合には、執行役員を解任することとしております。

監査役候補者の指名について

監査役候補者(社外監査役候補者を含む。)には、業務

執行者からの独立性の確保と、池田泉州ホールディングスグループの持続的成長と社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを期待できる人物を指名することとしております。

取締役会の実効性の分析・評価

当社は、取締役会の機能向上を目的として、実効性について毎年分析・評価を行っております。2020年度からは、外部機関を活用して課題を浮き彫りにするような仕組みを確保したうえで、取締役・監査役を対象としたアンケートを実施し、自己評価を行っております。その結果を受け、2021年度は、「さらなる議論活性化に向けて、幅広いテーマで協議事項を設定し多角的な議論を行うなど、取締役会運営の高度化に取組むこと」を課題として、以下の取組みを行うことにより、取締役会の実効性向上に努めてまいりました。

(1)代表取締役と社外役員の意見交換、社内監査役と社外取締役の意見交換等の実施
(2)アンコンシャス・バイアス研修、社外役員向けセミナーの実施
(3)グループ戦略にかかる協議時に、業界動向、市場規模、他金融グループの取組事例等の外部情報を共有
(4)取締役会報告資料へのサマリー導入や、池田泉州銀行との取締役会一部合同開催による重要議案の審議時間確保
(5)取締役会参加者に対する経営環境の情報共有

2021年度についても、アンケート結果をもとに、2022年6月の取締役会において分析・評価を行いました。取締役会の実効性は十分確保されていることを確認しておりますが、以下の6項目を課題として認識し、さらなる改善に向けた施策を実施してまいります。

(1)取締役会資料における論点の明示と分量・構成の改善
(2)実践的な議論高度化に繋がる役員トレーニング
(3)重要議案の審議時間の確保
(4)人材戦略及びDX戦略推進にかかる議論の充実
(5)内部通報制度の運用状況にかかる監督の充実
(6)株主・投資家との対話を踏まえた議論の充実と情報発信の強化

なお、当社の主要子会社である池田泉州銀行においても同様に分析・評価を行い、同行の取締役会においても実効性は十分確保されていることを確認しております。

内部監査の状況

当社では、内部監査の目的・方針等を定めた「グループ内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当社の監査部は、14名(うち子銀行監査部との兼任13名:2022年3月末現在)により構成され、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、当社各部に対する内部監査を実施するとともに、当社グループの内部監査業務全般を統括管理するほか、グループ各社に対し、必要に応じて単独、または子会社等の内部監査部門と協働・連携して内部監査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な指導及び提言等を行います。また、内部監査担当役員は、定期的に内部監査結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

当社の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グループにおける内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成に資することとしております。

最高経営責任者(CEO)等の後継者計画の監督

当社では、取締役会で審議・決定したサクセッション・プランの一環である役員後継者候補育成規定に基づき、CEOを含む代表取締役、取締役および執行役員の後継者候補の育成を戦略的・計画的に推進しております。

後継者候補の育成は、十分な時間と資源をかけて取り組むこととしており、日々の業務を通して、各後継者候補をポジション要件(※1)に基づき評価・把握し、強みや課題を明らかにしながら、研鑽を常にサポートすることにより行っております。

代表取締役および取締役の後継者候補の育成・配置計画を策定または変更した場合には人事委員会および取締役会に報告するほか、これらの育成・配置計画の進捗状況は、年に1回以上、人事委員会に報告することとしております。

※1代表取締役のポジション要件の構成要素は以下のとおりです。
1. 役割要件　1-1 役割(ミッション)　1-2 責任　1-3 主要職務
2. 人材要件　2-1 思考・行動特性　2-2 マインドセット
2-3 知識・スキル　2-4 業務経験

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上と金融業としてのプルーデンス確保を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

2. 基本報酬

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とします。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとします。

3. 業績連動報酬

業績連動報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、各事業年度の予算計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

4. 非金銭報酬

株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行を担う取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を、毎年、一定の時期に付与する。付与する新株予約権の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定します。

5. 構成割合

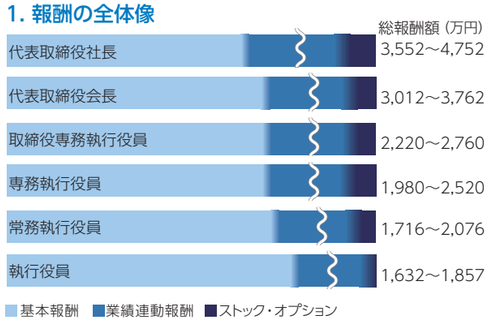
業務執行を担う取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬や株式報酬のウェイトが高まる構成とします。

6. 決定手続き

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の個人評価を踏まえた賞与の評価配分とします。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長が起案した賞与の評価配分の原案について報酬委員会による諮問ののち取締役会にて決議するものとします。なお、非金銭報酬として付与する新株予約権は、取締役会で取締役個人別の割当個数を決議します。

第14期(2022年度)の役員報酬について

1. 報酬の全体像



2. 業績指標

重視する項目	具体的なKPI	ウェイト	概要
収益性	銀行単体コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	50%	銀行本来の業務による収益力を示す指標
将来性	ソリューション件数	30%	Vision '25にて掲げたKPI
健全性	持株会社連結自己資本比率	20%	自己資本／リスクアセット

ただし業績連動報酬は下記の業績指標が取締役会で定める一定値を下回った場合は支給しない。
- 銀行単体コア業務純益(投資信託解約損益除く)
- 親会社株主に帰属する当期純利益(持株連結)

役員一覧

取締役

鵜川 淳



代表取締役社長 兼 CEO

1980年 4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2006年 8月 同行企画調整部長
2006年11月 同行執行役員
2010年 5月 (株)池田泉州銀行執行役員
2011年 6月 同行取締役
2012年 6月 当社取締役
2014年 6月 (株)池田泉州銀行常務取締役
2016年 6月 同行取締役専務執行役員
2018年 6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)
2018年 6月 (株)池田泉州銀行代表取締役頭取兼CEO(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行代表取締役頭取兼CEO

太田 享之



代表取締役会長

1981年 4月 (株)泉州銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2009年 6月 同行審査部長
2010年 5月 (株)池田泉州銀行執行役員
2011年 6月 同行理事審査一部長
2013年 6月 同行執行役員
2014年 6月 同行常務執行役員
2016年 6月 当社取締役
2016年 6月 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員
2018年 6月 当社代表取締役会長(現任)
2018年 6月 (株)池田泉州銀行代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行代表取締役会長

古川 実



取締役(社外)

1966年 4月 日立造船(株)入社
1994年 6月 同社理事経理部長
1998年 4月 同社取締役
2001年 6月 同社代表取締役 専務取締役
2005年 4月 同社代表取締役 取締役社長
2010年 6月 同社代表取締役 取締役会長兼社長
2013年 4月 同社代表取締役 取締役会長兼CEO
2016年 4月 同社代表取締役 取締役会長
2016年 6月 (株)池田泉州銀行社外取締役
2017年 4月 日立造船(株)取締役相談役
2017年 6月 同社相談役
2017年 6月 ユニチカ(株)社外取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)(現任)
2018年 6月 OKK(株)社外取締役(現任)
2021年 6月 日立造船(株)顧問(現任)

重要な兼職の状況
日立造船(株)顧問
ユニチカ(株)社外取締役
(株)大阪国際会議場 社外取締役
OKK(株) 社外取締役
大阪商工会議所 監事
一般社団法人日本機械工業連合会 理事・副会長
公益社団法人関西経済連合会 理事
(株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

小山 孝男



取締役(社外)

1971年 4月 (株)日立製作所入社
2004年 4月 同社関東支社長
2007年 4月 同社執行役常務 関西支社長
2011年 4月 (株)日立ソリューションズ 代表取締役副社長執行役員
2012年 4月 同社取締役 副社長執行役員
2016年 6月 (株)池田泉州銀行社外取締役
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

山澤 俱和



取締役(社外)

1971年 4月 京阪神急行電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))入社
1999年 6月 同社統括本部副本部長兼広報室長
2000年 6月 同社取締役統括本部長
2002年 4月 同社取締役
2002年 4月 (株)第一阪急ホテルズ 代表取締役社長
2005年 4月 (株)阪急ホテルマネジメント 代表取締役社長
2007年 6月 阪急阪神ホールディングス(株) 取締役
2008年 4月 (株)阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長
2012年 4月 同社代表取締役会長
2012年 6月 同社相談役
2012年 6月 阪神高速道路(株) 代表取締役社長
2014年 4月 (株)阪急阪神ホテルズ顧問
2016年 6月 阪神高速道路(株)顧問
2017年 6月 (株)池田泉州銀行社外取締役
2017年 9月 (株)チャーム・ケア・コーポレーション 社外取締役(現任)
2018年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)(現任)
2019年 4月 (株)阪急阪神ホテルズ 特別顧問(現任)
2020年 6月 阪神高速道路(株) シニアアドバイザー(現任)

重要な兼職の状況
(株)阪急阪神ホテルズ 特別顧問
(株)チャーム・ケア・コーポレーション 社外取締役
阪神高速道路(株) シニアアドバイザー
(株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

注: 取締役 古川実氏、小山孝男氏、山澤俱和氏及び小笠原敦子氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。
なお、古川実氏、小山孝男氏、山澤俱和氏及び小笠原敦子氏は東京証券取引所の定める要件に加え、当社の定める独立性の基準を満たしている為、独立役員として同取引所に届け出ております。

小笠原 敦子



取締役(社外)

1983年 4月 (株)毎日新聞社入社
2006年 4月 同社岡山支局長
2008年 4月 同社大阪本社経済部長
2011年 5月 同社京都支局長
2014年 7月 同社大阪本社編集局次長
2016年 4月 同社総合事業局長
2017年 5月 公益財団法人日本高校野球連盟理事(現任)
2018年 6月 (株)毎日新聞社大阪本社 副代表
2018年 6月 公益財団法人大同生命国際文化基金理事(現任)
2020年 4月 国立大学法人大阪大学理事(非常勤)(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 6月 (株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)(現任)
2021年 2月 一般社団法人関西イノベーションセンター理事(現任)

重要な兼職の状況
公益財団法人日本高校野球連盟 理事
公益財団法人大同生命国際文化基金 理事
国立大学法人大阪大学 理事(非常勤)
一般社団法人関西イノベーションセンター 理事
(株)池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)

和田 季之



取締役専務執行役員

1986年 4月 日本銀行入行
2007年 5月 同行総務人事局参事役
2010年 7月 同行松本支店長
2012年10月 同行金融機構局上席考査役
2014年 6月 同行金融機構局審議役兼金融機構局上席考査役
2016年 4月 同行検査役検査室長
2017年 6月 (株)池田泉州銀行常務執行役員
2019年 5月 当社執行役員
2020年 6月 当社取締役
2020年 6月 (株)池田泉州銀行取締役専務執行役員(現任)
2021年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行取締役専務執行役員

阪口 広一



取締役常務執行役員

1988年 4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2016年 5月 (株)池田泉州銀行本町支店長
2016年 6月 同行執行役員
2020年 6月 同行常務執行役員
2021年 6月 同行取締役常務執行役員(現任)
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行取締役常務執行役員

塚越 治



取締役常務執行役員

1988年 4月 (株)泉州銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2016年 6月 (株)池田泉州銀行監査部長
2017年 6月 同行執行役員
2019年 5月 当社執行役員
2021年 6月 当社常務執行役員
2021年 6月 (株)池田泉州銀行取締役常務執行役員(現任)
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

重要な兼職の状況
(株)池田泉州銀行取締役常務執行役員

監査役

森信 静治



監査役(社外)

1978年 4月 大阪弁護士会登録
1988年 4月 梅新法律事務所開設 所長(現任)
2004年 4月 大阪弁護士会副会長
2004年 4月 日本弁護士連合会理事
2005年 4月 大阪大学大学院法学研究科招聘教授
2005年 4月 連携大学院客員教授
2013年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2015年 2月 北恵(株)社外取締役(現任)
2017年 6月 当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況
北恵(株)社外取締役
梅新法律事務所長

中西 孝平



監査役(社外)

1977年 4月 日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行)入行
2004年10月 同行人事部長
2007年 8月 同行欧州・中東地域外事審議役
2008年10月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行 特別参与
2011年 6月 同社国際協力銀行取締役
2012年 4月 (株)国際協力銀行取締役 企画・管理部門長
2013年 9月 三菱商事(株)顧問
2016年 3月 (株)SUMCO 社外取締役(監査等委員)
2017年 6月 当社社外監査役(現任)
2018年 9月 一般財団法人海外投融資情報財団 理事長
2021年 6月 丸紅建材リース(株) 社外取締役(現任)

北川 智司



監査役(常勤)

1984年 4月 (株)池田銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2007年10月 同行融資二部長
2009年 7月 同行執行役員
2010年 5月 (株)池田泉州銀行 執行役員
2011年 6月 同行理事
2013年 6月 同行監査役
2017年 6月 池田泉州リース(株) 監査役
2020年 6月 当社監査役(現任)

前野 博生



監査役(常勤)

1985年 4月 (株)泉州銀行(現(株)池田泉州銀行)入行
2012年 6月 当社総合リスク管理部長
2012年 6月 (株)池田泉州銀行リスク統括部長
2013年 6月 同行執行役員
2014年 6月 当社取締役
2014年 6月 (株)池田泉州銀行取締役
2016年 6月 同行取締役常務執行役員
2019年 6月 同行取締役専務執行役員
2021年 6月 当社監査役(現任)

執行役員

専務執行役員	常務執行役員	執行役員
細見 恭樹	平井 博将	大塚 篤史
井上 愼治	御前 啓介	篠原 共幸

質問事項

Q1 社外取締役のご経歴と期待される役割について　Q2 コーポレート・ガバナンスについて
Q3 「Vision’25」、「第5次中期経営計画」について　Q4 サステナビリティに関する取り組みについて



製造業の経営トップとしての経験を踏まえて、地域に根ざした金融ビジネスの成長をサポートするのが使命です。

社外取締役
古川　実

A1 私は、池田泉州銀行の時代から数えて、丸6年にわたって社外取締役を務めています。この間、池田泉州ホールディングスグループは不良債権の処理など経営の基盤固めをしっかり対処してきました。その上で、私に期待される役割としては、今後の成長戦略を確実に支えていくことにあります。過去において、日立造船にて経理および財務畑を経て、社長、会長と歴任した当時、構造改革に努め、造船事業から撤退して環境事業へと舵を切りました。加えて、コンプライアンスについても注力した経験があり、このときに得た知見を活かして、池田泉州ホールディングスグループの持続的成長に向けて貢献したいと考えております。

A2 当社においては、コーポレートガバナンス・コードが示す原則・指針以上のことに、組織を上げて取り組もうという強い意思を感じます。昨年のプライム市場を踏まえた改訂コーポレートガバナンス・コードにも真摯に対応しています。これについては、社内の取り組みは言うに及ばず、我々社外取締役もWEB研修を受けるなど、ガバナンスの強化に向けた対応に注力しているところです。

ガバナンスの本質は、中長期の視点に立って企業価値を持続的に上げていくための基盤であります。当社では、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会などでの取り組みについて、社外取締役に対して定期的に報告を行っており、その内容を見ると、何事も誠実に対応していると判断できます。行内で生じた不祥事についても弁護士やコンサルなどのアドバイスを踏まえ、完全な撲滅に向けた対策づくりに注力している点が評価できます。

A3 「Vision’25」におけるソリューションビジネスの拡大に向けては、一番のポイントは人材の育成ととらえています。中長期の視点から人的投資を行うことが、2030年、40年に向けて勝ち残る地域金融機関の必須条件と考えます。

これから先、リージョナルバンクとして成長をめざすには、地域の課題をいかに深掘りしていくかが主要命題です。デジタルバンクとしてのサービスの整備が重要である反面、特に富裕層のお客さまに対してはアナログなサービスのさらなる充実が欠かせません。アナログなサービスの充実に向けては、お客さまのあらゆるニーズに応えられる人材の育成が必須と考えます。

それと、鵜川社長が語る「ポテンシャルB/S（バランスシート）」がとても良い考えです。大阪の中心部を核とした商圏は、開拓すべき潜在力が多々あります。この点、以前からベンチャーキャピタルを運営しておりますが、さらに規模を拡大し、ベンチャーへの投資を加速することが重要と考えます。地域金融機関の使命として、新たな企業を次々に創出することに挑戦してほしいのです。

A4 サステナビリティに関して、私の経験上、人材の多様性が重要と考えます。性別はもちろん、国籍など幅広い観点からの多様性への対応が欠かせない時代です。多様な価値観の人々を受け入れなければ、イノベーションを生み出すことができません。ソリューションビジネスを本気で考えていこうとしたら、ダイバーシティとインクルージョンに真剣に取り組む姿勢が欠かせないのです。

今後、社外取締役の一人として、大阪を中心に地域に根ざした金融ビジネスの成長をサポートするのが使命です。その中では、時代の変化を踏まえて、リスクを恐れることなく挑戦すべき施策を積極的に提言していきたいと考えます。



情報通信技術に関する知見などを活かして、デジタルバンクに向けたビジネスモデルの構築に貢献していきます。

社外取締役
小山　孝男

A1 私は日立製作所時代、一貫して情報通信（ICT）ビジネスに携わってまいりました。社外取締役を任されたのは、この知見を活かせるのではないかと思われたからだと考えます。また、営業組織のナンバーツーを経験したことから、お客さまとの良好な関係づくりを通じてトップラインをいかに上げていくかという点も、期待される役割の一つととらえています。加えて、日立グループの合併会社を一つにまとめることを経験してきたことから、経営統合の推進においてもお役に立てると考えております。

A2 池田泉州ホールディングスグループは、約70年にわたる歴史の中で、何事も誠実に真剣に取り組む社風が浸透しているのを実感します。私が社外取締役に就任した当時は、社外取締役の比率が低く、女性の取締役もいませんでした。しかし、「現状を変えていく必要がある」との我々からの要望を聞き入れ、改善に取り組んできたことから、状況は大きく変わりました。

それと特筆すべきは、取締役会における議論が格段に充実してきました。従来、決議事項や報告事項が中心だったのに対して、現在では中期経営計画などに関する協議事項に時間を割くようになっています。この中で、池田泉州ホールディングスグループは今後、どう成長すべきかをボードメンバーが真剣に議論しているところです。

加えて、社外取締役が経営会議に参加する機会があります。これによって、取締役会へ上申する決議事項について事前に意見を伝える場となり、透明性のあるプロセスを踏んでいることから、結果的に取締役会の実効性がうまく機能していると考えます。

A3 従来、金融業界は監督官庁の規制があり、自由な発想でビジネスを考えるには制約がありました。しかし、規制緩和の中で、ホールディングスとして地域商社などを設立することができるようになっています。これによって銀行業の枠を超えた挑戦ができるようになっています。また、AI（人工知能）などの情報通信技術を活用したデジタルバンクというビジネスモデルの構築も重要です。加えて、コロナ禍を背景にニーズが急増している、銀行における手続きなどをインターネット上で完結できるサービスの充実が必須の時代です。

私としては、成長戦略における協議事項として、以上の3分野を意識した発言を心がけています。高い経費率の要因の1つである店舗運営のあり方にしても、こうした観点から統廃合を議論していくべきと考えます。今年度中にはデジタルバンクに向けた方針が定まると思われることから、私としても成長戦略の策定に貢献したいと考えます。

今後、ソリューションビジネスを追求していこうとすると、まずはお客さまに目に見える価値を提供して、その上で価値に対する対価をいただく発想が必須です。池田泉州ホールディングスグループ全体でこのことを共有して、取り組んでいく必要があります。

A4 池田泉州銀行は、旧池田銀行と旧泉州銀行の合併会社であることから、今なお両行の企業文化が残っています。そのため、支店長の出身行によって支店の運営方法が左右される面があります。しかし、これからは池田泉州ホールディングスグループという一つの経営理念のもとで、標準的なビジネスのレベルを上げていく方向に変えていくべきと考えます。その先にデジタルバンクとしての可能性を追求すべきであり、サステナビリティの面から企業風土のあり方について真剣に議論すべき時期を迎えているといえます。

質問事項

Q1 社外取締役のご経歴と期待される役割について　Q2 コーポレート・ガバナンスについて
Q3 「Vision'25」、「第5次中期経営計画」について　Q4 サステナビリティに関する取り組みについて



成長戦略とサステナビリティ経営の推進に向けて、人材の育成に向けた投資をさらに促進すべきと考えます。

社外取締役
山澤　倶和

A1 私は鉄道事業に長く携わった後、ホテル事業のトップとして事業の統合に注力しました。その後、阪神高速道路の社長も経験しています。こうした経歴を踏まえて、池田泉州ホールディングスグループの発展に貢献していきたいと考えます。

池田泉州ホールディングスグループの皆さんは、お客さまに寄り添ったサービスの提供という点で優れたものがあると思います。一方で、銀行を取り巻く環境が厳しい中で、どう変わるべきなのかを組織全体で取り組んでいく時期にあります。こうした課題の解決について、ホテル事業の統合や道路事業の民営化で経験した知見を活かしていきたいのです。

A2 当社の取締役会では、毎回さまざまな意見が飛び交っています。社外の取締役、監査役を含めて自由闊達に意見を述べており、取締役会の活性化という点で、私がこれまで経験した中では群を抜いていると思います。各議案について、鵜川社長から一人ひとりに意見を述べるように促されますし、取締役会の雰囲気は申し分ないです。

一方、コロナ禍前は社外取締役が株主懇談会で一部の株主の方と話し合う機会があった点が評価できたのですが、この2年間は感染予防対策で会う機会がないのが残念です。これはぜひ復活してほしいと思います。

A3 成長戦略を確実に実行していく上で、人材の育成に向けた投資が重要なのは言うまでもありません。厳しい経営状況の中で経費削減に努めざるを得ないものの、人材育成はコストではなく投資という観点のもと、ぜひ積極的に取り組んでほしいものです。お客さまに対するソリューションでは、専門知識を持った人材による提案と「徹底したお客さま目線」が欠かせません。この点は取締役会で常に申し上げています。

今後はさらに異業種の人々との交流などにも積極的に取り組むことを期待しています。異業種とのアライアンスというと、企業同士の軽い連携という印象ですが、そうではなくて、互いの有する最高の技術を開示して新たな事業を創出するといった取り組みが必要です。池田泉州ホールディングスグループとして、こうした取り組みを加速させていく人材の育成も重要と考えます。

これからの銀行サービスのあり方としては、経費の節約の視点で止めてしまうのではなく、お客さまの目線に立った一工夫が大切です。これについては、社内だけで考えるのではなく、外部の知恵を導入することも必要ではないでしょうか。これからの時代、お客さまに言われてサービスを考えるのではなく、新たな価値を生み出して提案していくことが不可欠です。これを中長期の視点で取り組んでいくべきと考えます。その点、鵜川社長がリーダーシップを発揮して、大胆な改革に乗り出しておられ、大いに期待するところです。

A4 人材育成については、事業の成長とともに組織の持続性の観点から重要であります。これについては、池田泉州銀行に加えて、ホールディングスの人材育成にもさらに注力してほしいのです。グループ全体を俯瞰して経営戦略を構築できる幹部社員の育成は、サステナビリティの点で重要です。それとともに、新たな時代に向けた人事制度の改革もさらに進めなければなりません。新しいことに挑戦するには失敗を許容する仕組みが必須であり、この点、銀行が大きく変わらなければならないところです。

鉄道会社では、沿線価値の向上という観点から事業の成長に取り組んでいます。地域社会に密着した金融ビジネスを展開する池田泉州ホールディングスグループとしても地域の結びつきが重要であり、こうした観点から今後も経営に対する提言を行っていきます。



金融業界を取り巻く環境が大きく変わる中で、女性職員の力を組織の活性化につなげる提言を行っていきます。

社外取締役
小笠原　敦子

A1 社外取締役として約2年間、務めています。前職は新聞社の経済記者でした。また、子どものころから阪神間に住んでいたことから、旧池田銀行には馴染みがありました。このような立場から、ダイバーシティや地域への貢献といった観点から経営に対する助言を行うことが、私に期待される役割と心得ております。個人的な希望としては、早く女性職員の中から取締役が誕生するようにお手伝いをしたいと願っています。

A2 記者時代、旧池田銀行も旧泉州銀行も取材したことはありませんでした。というのも、取材の必要がないほど、両行とも問題が少なかったからです。そして現在、社外取締役として行内を見た際、何事にも真面目に取り組む社風が継承されていると感じます。取締役会においては、何か経営課題が挙がると協議事項として議論されるだけでなく、次回の会では取り組み経過が必ず報告されます。また、ボードメンバーが少数精鋭であることから、情報の共有が円滑に行われていると実感します。

私に期待される役割の一つが顧客目線での提言であることから、真面目な銀行員の方々の発想を超えた、あえて突飛な意見を具申することがあります。こうした点についても、事業計画の中に盛り込んでいただくなど、社外取締役の声に真摯に応えるという企業姿勢を感じます。

取締役会実効性評価については、経験上、他社との比較はできないものの、社内のガバナンスがしっかり保たれていると回答しました。鵜川社長のリーダーシップという面でも、社外取締役を含めてさまざまな意見に耳を傾けつつ、企業グループとしての指針をしっかり示しており、信頼に足ると感じています。

A3 成長戦略をめぐる議論の中では、法人向けソリューションの提案と並んで、リテールサービスをこれからの時代にどう構築していくのかという点に注力すべきです。世の中を見渡すと、イーコマース（電子商取引）が当たり前に普及している中で、銀行として時代のニーズをキャッチアップするのではなく、さらにその先を行くことを真剣に考えなければなりません。

一方で、池田泉州ホールディングスグループのお客さまは、長年にわたってお取り引きをいただいている方が多く、こうした方々への目線をけっして忘れてはなりません。ニーズが増えている事業承継や遺産相続などの課題に対して、きめ細かいサービスがこれまで以上に求められています。家族関係が関わる課題に銀行としてどう対処していくかということでは、従来ありがちだった男性の発想にとらわれず、女性職員の視点を盛り込むことが重要と考えます。

A4 経済記者として大阪の街に長く接してきた印象として、かつて指摘されていたキタ、ミナミといった地域の違いはそれほど感じられなくなってきました。一方で、大企業の本社機能が東京に移転したことを懸念しています。池田泉州ホールディングスグループとしては、地域社会との結びつきをこれまで以上に深めて、地域のお客さまに対する貢献を考えていかねばなりません。その点、「サステナビリティ宣言」に込められた思いを実践していくことが持続的成長に向けて進む上で重要と考えます。

私自身の今年度の課題としては、女性職員との面談を活発に行い、彼女たちの思いをじかに聞いて、施策への提言につなげていきたいと思います。鵜川社長が述べる「ポテンシャルB/S（バランスシート）」の中には、女性職員をはじめとするさまざまな価値観を持った人材の力が含まれると理解しており、こうした人々が元気に活躍できる組織の構築に向けて貢献したいと考えます。

リスクとコンプライアンス

リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、金融機関が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当社及び当社グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、年度毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を充分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

コンプライアンス体制

当社及び当社グループは、社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コンプライアンス」を経営の最重要課題に位置付けて取り組んでおります。

当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ・コンプライアンスに関する重要事項について審議を行っています。また、「コンプライアンスオフィサー」のもとにグループ・コンプライアンスに関する一元的な管理を行う部署として「総合リスク管理部」を設置しております。

総合リスク管理部では、法令等遵守に係る実践計画であるコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部署においてはコンプライアンスを実践・浸透させるため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっており、当社及び当社グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス体制の強化・充実を図ってまいります。

コンプライアンスへの取り組み

当社では、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプライアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。また、その徹底を図るため、下記取り組みを実施しています。

- コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、総合リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。
- 法令上疑義のある行為等について当社及び当社グループ会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてのグループ・コンプライアンス・ホットライン制度を設置・運営しており、当該通報を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがないよう通報者の保護を図っております。
- インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネーローンダリングの防止に努めます。
- お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行います。

特に重要な影響を及ぼすリスク概要と対応策

当社グループでは、以下に示したリスクを「特に重要な影響を及ぼすリスク」と位置づけております。

また、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

特に重要な影響を及ぼすリスク	概要	対応策
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	当社グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を子銀行において制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。 具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理規定」に基づき、子銀行の信用リスク管理部署であるリスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応を行っています。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変化により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク（市場リスク）と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	当社グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。
資金流動性リスク	市場の状況や当社グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	当社グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。
情報資産（システム）リスク	情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピュータシステムが自然災害や故障などによって損失を被るリスク	当社グループでは、業務運営が様々なコンピュータシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。 また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止に向けて体制の整備に努めています。
サイバー攻撃等に関するリスク	標的型攻撃メールやWebサイトの改ざんなど、サイバー攻撃により損失を被るリスク	当社グループでは、昨今急激に高まっているコンピュータウイルスへの感染や巧妙化しているサイバー攻撃などのリスクに備え、サイバーセキュリティに関するリスクを適切に管理する態勢の確立、リスク影響度に応じたセキュリティ対策の向上、コンティンジェンシープランの策定等、様々な対策を実施しています。 また、コンピュータセキュリティにかかる専門チーム（CSIRT）を設置し、各種セキュリティ対策の強化やサイバー攻撃演習を実施するなど、態勢強化に取り組んでいます。

リスク管理体制、コンプライアンス体制図・リスク管理の詳細な内容については、有価証券報告書をご参照下さい。
（URL: https://www.senshuikeda-hd.co.jp/ir/e-koukoku/securities_report/index.html）

長期の財務・非財務データ

（単位：百万円）

（年度）		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
池田泉州ホールディングス（連結）	経常利益	7,532	10,905	12,806	17,551	21,342	22,335	20,668	14,206	9,698	4,946	7,714	14,047
	税金等調整前当期純利益	8,991	10,656	13,197	19,653	22,890	21,925	20,371	15,892	7,487	5,042	7,628	13,839
	親会社株主に帰属する当期純利益	7,690	3,810	10,102	16,604	17,584	16,472	12,210	8,395	6,139	3,943	5,103	11,400
池田泉州銀行（単体）	業務粗利益	74,439	74,051	69,022	59,369	60,844	57,436	60,813	37,948	44,315	47,407	50,687	52,174
	資金利益	60,823	60,143	55,109	53,125	56,870	54,005	48,946	47,234	44,735	43,252	42,875	45,357
	うち貸出金利息	56,861	58,391	54,633	50,538	47,605	45,035	42,094	40,883	40,348	39,325	39,629	39,878
	うち預金利息	△10,056	△7,939	△6,772	△6,231	△5,629	△4,505	△3,226	△2,529	△1,752	△1,450	△1,086	△902
	うち有価証券利息	16,084	12,280	9,581	11,017	16,949	15,866	14,033	11,081	8,936	5,922	3,910	3,848
	うちその他	△2,065	△2,589	△2,334	△2,199	△2,055	△2,391	△3,955	△2,201	△2,797	△545	420	2,533
	役務取引等利益	3,515	2,911	4,662	5,997	7,750	7,031	4,986	6,257	7,655	8,041	6,929	8,176
	その他業務利益	10,100	10,995	9,251	246	△3,776	△3,599	6,880	△15,543	△8,075	△3,886	881	△1,359
	経費（△）	48,972	50,759	47,642	46,347	45,610	45,274	46,391	46,348	42,775	41,736	40,995	42,896
	うち人件費（△）	23,511	24,760	23,821	22,560	22,095	22,633	22,422	22,615	20,223	20,424	20,728	22,536
	うち物件費（△）	22,959	23,252	21,670	21,698	21,154	20,032	20,947	20,873	19,778	18,518	17,604	17,509
	実質業務純益	25,466	23,291	21,380	13,021	15,234	12,162	14,421	△8,399	1,540	5,670	9,691	9,277
	コア業務純益	16,472	14,031	13,163	13,256	17,974	18,481	9,109	5,321	10,874	10,867	9,294	11,343
	国債等債券損益	8,993	9,259	8,217	△234	△2,740	△6,318	5,312	△13,721	△9,333	△5,197	396	△2,065
	一般貸倒引当金繰入額（△）	3,409	2,410	△3,080	△5,067	—	52	2,107	—	—	△1,255	5,125	—
	業務純益	22,057	20,881	24,460	18,089	15,234	12,110	12,313	△8,399	1,540	6,925	4,565	9,277
	臨時損益	△16,270	△13,164	△14,968	△4,571	2,469	6,952	4,082	20,597	6,416	△3,777	623	1,419
	うち不良債権処理額（△）	10,961	6,969	12,335	6,954	1,365	1,334	△174	△1,711	2,334	3,781	1,138	277
	うち株式等関係損益	△1,424	△459	△911	5,346	3,352	7,228	5,102	18,403	8,942	456	1,716	275
	経常利益	5,786	7,716	9,492	13,517	17,703	19,062	16,396	12,197	7,957	3,148	5,188	10,697
	特別損益	781	△280	△62	2,243	△15	△358	△254	1,730	△2,183	121	△69	△173
	税引前当期純利益	6,568	7,436	9,429	15,760	17,687	18,704	16,142	13,928	5,774	3,269	5,119	10,524
	法人税等合計（△）	224	5,385	1,354	1,013	2,652	4,279	5,630	6,021	60	14	1,229	1,070
	法人税、住民税及び事業税（△）	82	86	△135	△130	451	△212	1,556	△297	△40	△190	△742	631
	法人税等調整額（△）	141	5,299	1,489	1,144	2,201	4,491	4,074	6,318	100	204	1,971	438
	当期純利益	6,343	2,050	8,075	14,746	15,034	14,424	10,511	7,906	5,713	3,254	3,890	9,454
	与信関連費用（△）	13,201	9,379	9,255	1,887	1,365	1,386	1,933	△1,711	2,334	2,525	6,263	277
	本業利益	2,110	2,182	2,275	2,619	3,304	3,151	△1,937	△698	3,961	4,574	5,226	6,436

（単位：t-CO_2）

CO_2排出推移（調整後）	Scope 1	—	—	—	1,729	1,699	1,686	1,724	1,633	1,549	1,411	1,259	—
	Scope 2	—	—	—	9,845	10,189	9,225	8,385	7,815	6,832	5,639	5,728	—
	合計	—	—	—	11,575	11,888	10,911	10,110	9,448	8,381	7,050	6,987	—

従業員関連データ

（年度）	2019	2020	2021
従業員数（人）	2,485	2,403	2,356
男性（人）	1,506	1,438	1,394
女性（人）	979	965	962

（年度）	2019	2020	2021
平均年齢	38歳7ヶ月	38歳5ヶ月	38歳 7ヶ月
男性	40歳1ヶ月	39歳9ヶ月	39歳10ヶ月
女性	36歳2ヶ月	36歳6ヶ月	36歳 9ヶ月

（年度）	2019	2020	2021
平均勤続年数	15年 2ヶ月	15年1ヶ月	15年2ヶ月
男性	16年10ヶ月	16年5ヶ月	16年7ヶ月
女性	12年 8ヶ月	13年0ヶ月	13年2ヶ月

（年度）	2019	2020	2021
女性従業員比率	39.40%	40.16%	40.83%
管理職に占める女性比率	19.2%	20.6%	21.6%

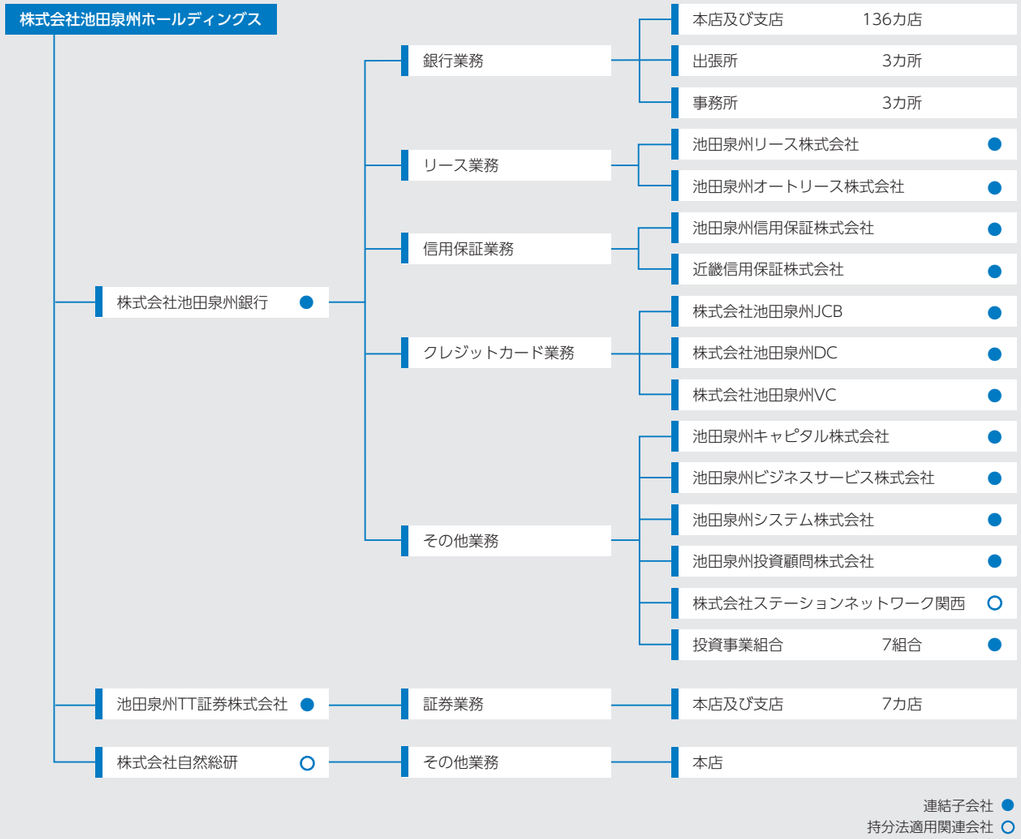
会社情報

2022年3月31日現在

商号	株式会社 池田泉州ホールディングス (英文名称 Senshu Ikeda Holdings, Inc.)
設立日	2009年10月1日
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金	1,029億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数	110名
上場取引所	東京証券取引所

グループ事業系統図

2022年3月31日現在



(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆２号投資事業有限責任組合は、清算が結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆３号投資事業有限責任組合に出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 2022年４月15日に、連結子会社となる池田泉州債権回収株式会社を設立しております。

株式関連情報

2022年3月31日現在

大株主一覧

普通株式

氏名又は名称	住　所	所有株式数(千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,886	12.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	31,038	11.07
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	12,943	4.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,934	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,118	1.82
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,497	1.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口４)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,968	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,505	0.89
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,468	0.88
計		105,053	37.42

第1回第七種優先株式※

氏名又は名称	住　所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000	20.00
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番地1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

※2022年7月15日に取得・消却することについて、2022年6月28日の取締役会で決議しております。

お問い合わせ先　株式会社池田泉州ホールディングス　企画総務部
TEL　(06) 4802−0013

SIHD



池田泉州ホールディングス
大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL: 06-4802-0181
https://www.senshuikeda-hd.co.jp/

池田泉州銀行
大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL: 06-6375-1005
https://www.sihd-bk.jp/

池田泉州TT証券
大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号 TEL: 06-6485-0031
https://www.sittsec.co.jp/

自然総研
大阪府池田市城南2丁目1番11号 TEL: 072-751-3331
https://www.toyro.co.jp/

公式フェイスブックページ
https://www.facebook.com/sihdbk